

短縮形を持つ語と原形を保つ語の特徴

— 衆議院本会議の発言を題材に —

文学部文学科日本文学専攻

ゆあさ みなこ
湯浅 美奈子

序章 本論文の目的と方法

第1節 目的

略語は語の一部を省き簡略にした語である。例えば「原子力発電（所）」の短縮形「原発」がよく見られる例である。このように略語は元の意味を保ったまま少ない音で伝えることが可能であり、経済性の観点からよく用いられる。ある長い語が手を加えられていない形（以下、原形）から短縮形へ変化した形態のメカニズムについては研究が進められ、日本語の短縮形はおよそ出力される形を予想することができる。そして実生活においても、日本語話者であれば容易に短縮語形成が可能ならずであるにもかかわらず、すべての長い語が短縮形を容認されないのはどのような要因があるのだろうか。例えば「火力発電（所）」が「火発」として使用されない理由について、このような研究は見当たらない。そのため短縮形で使用が容認されている語と原形を保つ語を観察し、特徴を述べることで略語使用の傾向を明らかにできると考えた。

題材にした国会は、全国から選出された議員の発言が第1回国会（昭和22年5月）から70年あまりにわたって議事録へ内容を変えず収録されており、一般市民にも影響力のあるデータを潤沢に得られる。そして母集団やスタイルが一定である点から、スピーチのデータとして有用なものである。ただし言語研究を目的に作成されたコーパスではないため、フィルターや言い間違いなどの情報がはじかれているが、今回のように名詞を調査するためには魅力的なデータベースであると考えられる。この研究の位置付けは敬語・丁寧語の研究に近い。一定の母集団、一定の場面設定が言語選択にどのような影響を及ぼすのか、本稿では略語の観点から分析する。衆議院本会議は社会的地位の高い母集団、非常にかしこまった場面であり若者の会話とは対概念にあたる。その対比から略語とはどのようなものか、若者言葉の略語とはどのようなものかも射程に入る。

第2節 方法

どのような語が短縮形で使用されるか、一方でどのような語が原形を保つか分析するには、収集する語をあらかじめ想定するのではなく、具体的な発言の中で見ていかなければならない。そして調査の信頼性を高めるため分析対象となる語はある程度の量が必要であり、わずかにしか現れない語も分析対象とするには全数調査が有効である。そのため、国会議事録検索システムを使用し、令和元年5月1日から令和4年4月30日の4年間に行われた衆議院本会議における発言部分をすべて閲覧し、略語と原形を収集する。本稿で扱う衆議院本会議の議員の発言引用は国会議事録検索システムを利用したものである。

原形の要件は以下の2つとする。

1. 固有名詞 正式名称で記入される会議録情報に記載されている語または句
2. 普通名詞 5モーラ以上かつ Japan Knowledge で立項されている語または句

とする。短縮形の要件は

1. 固有名詞・普通名詞ともに原形から形態素の一部が省かれている語¹

とする。短縮形と少し異なり英語で頭文字を要素とする語、いわゆる頭文字語（例「WHO - 世界保健機関」）と頭字語（例「NATO - 北大西洋条約機構」）については、単なる

音の消去ではなく英語での加工があるため、これらは短縮形とは別に「英語短縮形」と定義する。ここには日本語をアルファベット表記にしたのち頭文字をとる語（例「NHK - 日本放送協会」）も含む。ただし定義を別にしたからといって容認される略語とは何か調査する際これらを除外してしまうのは好ましくない。先行研究 森岡（1998）、田辺（1988）でも和・漢・カタカナで表記される外来語と同様「略語」の範疇でアルファベットを使用した語も述べられている。よって本稿では短縮形と英語短縮形を合わせて「略語」と呼ぶことにする。付録 A（p.98-104）には略語と原形の一覧表を掲載しているのでそちらを参照されたい。

会議録を観察する中で、どのような語の原形も短縮形を生産する可能性はあるが、流通には障壁がいくつかあると感じ取られた。そしてこれらの観点は先行研究によって若者言葉（俗語）との関連をよく指摘される。本稿ではこれらの障壁に使用数という軸を加えて使用総計を占める短縮形使用回数を短縮率とし、これが 50.0% 以上を略語優勢語群、50.0% より小さいものを略語劣勢語群に分類する。なお短縮形使用が 0 回であっても Japan Knowledge の検索でヒットするものはある程度普及があるとみなし、略語未確認語群とは区別する（未確認語群の語頭には * アスタリスクを付けている）。これらの語群ごとに 3 つの観点、モーラ数と構成、語種、合成語から分析する。

分析対象になったのは全部で 210 項目である。略語優勢語群は 91 個（日本語 48 個、英語 43 個）、略語劣勢語群は 86 個（日本語 69 個、英語短縮形 17 個）、略語未確認語群は 33 個だった。

第 3 節 先行研究

略語は若者言葉や専門語といった位相語として扱われることや、語形成に焦点を当てたものが豊富である。主に語種別に研究がなされ、音韻研究では外来語の取り扱いが非常に多い。

外来語短縮形の音韻を焦点に短縮語形成を論じた窪菌（2010）によると、短縮語形成の要請が増えるのは長い語またはよく使う語が短縮され、語形成過程に関わる特性として語頭が保持されることが普遍的であるとしている。長い語とは 5 モーラ以上で、「ミルク」や「テーブル」といった 4 モーラ以内の語はよく使われても省略されないことが基本であると指摘している。さらに窪菌は日本語は 4 モーラと 5 モーラの間境界があり、アクセントの規則と連濁現象を根拠に 4 モーラ以下は単純語、5 モーラ以上は音韻的に考えて擬似的に複合語である、と分析している。

太田（2014）は外来語の単純語²は 2～4 モーラと複雑な出力形になる原則について、従来の研究で考案されてきた音韻・形態論的な制約はあまり重要でないと反論し、「競争相手」の有無を基準に候補語が減ってどの語か同定できるまで最小の 1 モーラから段々と語形を長くする方略を主張している。太田（2014：73）が挙げた具体例「テレビ」を参照すると、「テ」（競争相手約 10 語）→「テレ」（競争相手 3 語）→「テレビ」（競争相手 0 語）と同じ音・文字をもつ競争相手がなくなって意味を特定できるので出力が許される、としている。この選抜する音のみに焦点を当てた指摘から考えると、ボキャブラリーが多い人ほど競争相手が増えるから出力する短縮形は長くなるのだろうかという疑問が生じるが、指摘に「文脈」は含まれないものの、短縮形以外の日本語でも同音異義語があることを踏まえると文脈から「競争相手」を減らしてもらうことはできるため、この「競争相手」の有無は汎用

性のある説であるだろう。ただ音韻的な規則を重要でないとするのは問題で、1モーラから出力を増やしていく方略を自然に日本語話者が取っていると考えるのは疑問が残る。太田(2014:75)「エアロビ」の例では、「エアロ」で始まる外来語は「エアロビクス」しかなく競争相手がいない矛盾例に面したところ、略語を生み出すのはインターネットに触れる若者であることを根拠にGoogle検索で見つかった「エアロバイク」「エアロスミス」「エアロゲル」「エアロポステール」といった7つの候補を挙げて、4モーラ語「エアロビ」でないと同定できない、と主張している。しかし多くの人にとって挙げられた候補は耳慣れないもので、エアロビクスとエアロスミスが弁別できないほど近い文脈で使用されているとは言い難く矛盾は解決しないのではないか。やはり言葉は社会的なものだから必ず文脈が存在し、基本的には窪菌の擬似複合語説を用いて規則的に出力してみた短縮形で、それに文脈も含めた「競争相手」がいなければ許容されると考えるのが穏当ではないだろうか。

日比谷(1998)は単独で現れうる語を2つ以上並べて形成された複合語が短縮される複合語短縮365語を収集し、形成過程のメカニズムを検討し2モーラ+2モーラ→4モーラというパターンが最も生産的だと述べている。この例外のうち前後どちらの要素かが1または3モーラ取られるものは58個で、うち54個は各要素から漢字1字ずつ取るため3モーラになっていると説明している。そして複合語短縮に現れる変音現象には8つのパターンがあると述べている。

- ① 短縮形最終モーラの拗音が直音になる拗音直化 (カジュアル→カジ)
- ② 語頭から2モーラ目の長音を避け3モーラ目を採用する長音短化 (オーケストラ→オケ)
- ③ 語頭から1モーラだけを採用し、それを長音化する短音長音化
(さわやか+ぶどう→さわぶ)
- ④ 後部要素の語頭1モーラ目が無声音だと前部要素の2モーラ目が促音になる促音化
(特別+高等警察→とっこう)
- ⑤ 短縮により後部要素の語頭1モーラ目が無声音でなくなれば非促音になる非促音化
(スポーツ+日本^{にっぽん}→スポニチ)、
後部要素語頭2モーラ目の促音により最終音が促音になるのを避け3モーラ目を採用する非促音化
(アメリカン+フットボール→アメフト)
- ⑥ 句の短縮で助詞が脱落し、後部要素が和語であればそれが濁音になる連濁
(恋の+話→こいばな)
- ⑦ 前部要素の語頭2モーラ目が撥音だと後部要素語頭1モーラ目のハ行音が半濁音になる半濁音化 (簡易+保険→かんぼ)
- ⑧ 短縮過程で音訓が変わる音訓転換 (落語+研究会→おちけん)

以上括弧内は日比谷が説明で取り上げている例から抜粋している。8つのうち③は極めて稀、④~⑦は日本語の一般的な音韻規則に即していると説明している。また語種の観点では外来語+外来語が126語、次いで漢語+漢語の構成が100語、2つで全体365語中61.9%に上ると示している。生産性の高いモーラと語種のパターン、変音現象ともに汎用性がある主張である。このメカニズムにあてはまらない「アイドル」の短縮形語基はなぜ語頭2モーラでなく語末の「ドル」なのかといった例が紹介されているが、調査対象語彙が大学生や日比谷個

人の収集も含むことが影響し俗語の自由な形成方略を用いるため例外になっていて、太田の「競争相手」の観点を加えるとある程度要素の選択についても解決できると考えてよいだろう。

これら3つの研究は語形成の観点から短縮を様式化していて、おおよその短縮形出力は予測できるまでになっている。しかし語形成をした後には使用が到来するはずだが社会文化的な言語使用を視野に入れた研究は少ない。クドヤーロワ(2011)は話し言葉・俗語的とされていた略語が語彙の中に定着し、新聞など書き言葉にも数多く現れることを指摘し定着の理由を考えることは略語の研究に重要になると述べている。クドヤーロワは『朝日新聞』23年分のデータベースから使用頻度が高い30語を選定し、それぞれ略語と原語(ここでは略語のもとになった単語、本稿の原形にあたるもの)の使用頻度と2つを合算した総使用頻度、略語率(総使用頻度における略語の割合)を用いて経年変化の傾向から分類し、調査期間中に略語使用が原語を追い抜いた「コンビニ」定着の理由を分析している。略語ははじめ読者の投稿もあり会話的表現が多いオピニオン面で使われ始め、やや口語的な紙面(経済・総合・生活面)で豊富な使用が見られるとしている。しかし社会面で略語率が50%を超えないのはカテゴリー的意味³が異なっているためとし、社会面では集合名詞として複数の店を指したり特定でないコンビニエンスストアを指す「店一般」が1番略語率が高く、次いで企業や会社と定義されるものを指す「業態」の2つは略語率が過半数を超える。特定の具体的な店または建物を指す「店特定」だけは原語が使われやすいと示している。しかしカテゴリー的意味の違いがなぜ略語使用率の違いに繋がるかについて明確な説明はない。

以上4つの先行研究の主張を挙げた。語形成理論を中心とした3つ目までの研究でそれぞれアプローチは異なるものの大半の短縮形形成過程は説明可能となっており、主に語のどこを選び出して短縮形にするかについて少しの課題が残っている。最後に挙げた研究では略語研究において使用数の軸を用い、言語活動の中で略語がどのような扱いを受けているか数量的証明をしている。この研究では資料が『朝日新聞』の「コンビニ」1語であるため、他の伝達方法や他の語にも適用できるかについて保障されていないことが課題である。

これらの先行研究を踏まえて衆議院本会議における略語にどのような形態、流通、選好意識があるか考察していく。

第1章 略語優勢語群

第1節 モーラと構成

はじめに略語優勢語群のモーラについて見ていく。

モーラ	個数	原形モーラ	モーラ減少数	使用総計	短縮形 使用数	短縮率 (%)
2	3	(6.7)	(4.7)	76	55	72.4
3	7	(8.1)	(5.0)	1729	1171	67.7
4	28	(9.0)	(5.0)	1254	1012	80.7
5	1	(12.0)	(7.0)	3	3	100.0
6	4	(28.5)	(22.5)	106	91	85.8
7	2	(12.0)	(5.0)	20	12	60.0
8	1	(15.0)	(7.0)	20	19	95.0
11	1	(15.0)	(4.0)	28	20	71.4
17	1	(29.0)	(12.0)	8	8	100.0
総計	48	(11.2)	(6.6)	3244	2391	73.7

表1 略語優勢語群 - モーラ

※短縮率は使用総計を占める短縮数を百分率にしたもの（短縮率＝短縮形使用数／使用総計）。

表中の見出し欄で（）に挟まれているものは平均値、（）が無いものは合計値を示す。

総計にある短縮率は、総計の行にある短縮形使用数 2391 と使用総計 3244 から算出した割合で、平均の列から平均を求めているのではない。

計 48 個、9 種類であった。最も多いのは 4 モーラの 28 個で、次いで 3 モーラの 7 個である。複合語短縮により 6 モーラが 4 個存在し短縮率も高い。

それでは構成パターンを 4、3 モーラの順に見ていく。表のラベル [1111] は語の第 1 要素から 4 つ、[1122] は第 1 要素語頭から 2 つと第 2 要素語頭から 2 つを意味する。変音現象は選抜対象になりうる、語中の長音短化と非促音化だけ取り上げ、短縮形最終音の長音短化は省いた。

構成パターン	原形モーラ	減少数	使用総計	短縮形 使用数	短縮率 (%)
1111	(8.8)	(4.8)	224	221	98.7
インフラ	10	6	185	185	100.0
インフレ	7	3	10	10	100.0
コンビニ	10	6	3	3	100.0
スーパー	8	4	7	4	57.1
リストラ	9	5	19	19	100.0

構成パターン	原形モーラ	減少数	使用総計	短縮形 使用数	短縮率 (%)
1122	(8.7)	(4.7)	738	613	83.1
セクハラ	11	7	8	8	100.0
ゼネスト	9	5	1	1	100.0
ハイテク	8	4	1	1	100.0
パワハラ	9	5	3	2	66.7
ポストク	7	3	1	1	100.0
マスコミ	9	5	6	6	100.0
マタハラ	11	7	2	2	100.0
マネロン	9	5	9	9	100.0
モリカケ	10	6	4	4	100.0
ロスジェネ	9	5	2	2	100.0
原爆	7	3	7	6	85.7
原発	9	5	287	204	71.1
国鉄	8	4	4	3	75.0
国連	8	4	127	127	100.0
省エネ	7	3	118	105	89.0
新卒	7	3	12	12	100.0
特高	12	8	2	2	100.0
日銀	7	3	75	63	84.0
入管	7	3	46	33	71.7
万博	10	6	23	22	95.7
1-122	(11.0)	(7.0)	9	9	100.0
パソコン	11	7	9	9	100.0
1133	(12.0)	(8.0)	258	145	56.2
再エネ	12	8	258	145	56.2
3345	(11.0)	(7.0)	25	24	96.0
安保理	11	7	25	24	96.0
総計	(9.0)	(5.0)	1254	1012	80.7

表2 略語優勢語群 - モーラ -4

合計 28 例中、前部要素 4 モーラ型 [1111] は 5 個、前部 2+ 後部 2 モーラ型 [1122] は 21 個 (うち 1 個が長音短化 [1-122])、その他 2 個である。4 モーラの型はバリエーションが少なく規則的に生産されている。原形のモーラ数は平均 9.0 で、最小が 7、最大が 12 だった。

前部 4 モーラ型の原形は単純語も複合語もあるが、原形が複合語であれば前部 2+ 後部 2 モーラ型 [1122] になる傾向があり、その型で 12 個は 100.0% 短縮形となっている。前部 4 モーラ型は日常会話でも頻繁に用いられる上に高い使用率で、この型であれば国会でも俗語らしさは感じさせずに使える短縮形である。「スーパー - スーパーマーケット」は日常生活

でよく聞く短縮形で前部4モーラ型のため、優勢語群の中でも低く位置するのは意外に思われる。衆議院の議題でスーパーマーケットが中心となることはめったにないので出現数が少ないことが使用率に影響する理由の一つでもある。ただ実例を見ると、短縮形「スーパー」が使用されるのは議員本人が実際に店を利用している場面を描写するときに見られた。

- (1) 私も、先日、スーパーで買物をし、キャッシュレス決済をいたしました。でも、還元はゼロでした。その店で私のカードは対象外だったようです。

【第200回国会 衆議院 本会議 第3号 令和元年10月8日 003 泉健太】

もう一つの使用場面として、新型コロナウイルス感染症が流行しつつも店で働く人をねぎらう挨拶をするときに見られた。

- (2) 特に、警察、消防、自衛隊、公共交通、そしてスーパーやコンビニ等で毎日毎日働いておられる方々など、まさに国民生活に必要な不可欠な仕事をされている皆さんにも、

【第204回国会 衆議院 本会議 第2号 令和3年1月20日 006 二階俊博】

このような挨拶文をわざわざ発言のはじめに入れる行為は新型コロナウイルス感染症の流行中以外にも自然災害、センセーショナルな事件が起こった後によくみられるが、目的としてはその場にいる議員らと行う会議とはあまり関係なく、国民のことを気にしている姿勢を見せて好感度を上げようとする行為である。普段の会話に近い文体や、語のレベルではなじみのある短縮形を使ったりすることで、親近感を高めようとするアプローチが採用されている。一方原形「スーパーマーケット」が使用されるのはスーパーマーケットの倒産を議題に挙げる際に使用されていた。

- (3) スーパーマーケットの倒産は、七年ぶりに、昨年、前年比で増加に転じました。破産した高知市の※幸町スーパーマーケット店頭に掲示されたおわびの文書には、このように書かれていました。

【第201回国会 衆議院 本会議 第3号 令和2年1月23日 008 志位和夫】

※「幸町スーパーマーケット」は会社名のため集計対象から除外。

このようになじみ深いはずの語において短縮形か原形かを選択する意識がうかがえることはクドヤーロワ（2011）の指摘するカテゴリー的意味がどの語形を使用するかに影響することと関連する。

略語使用率の順位は紙面にかかわらず「店一般」→「業態」→「店特定」でほぼ一定している、ということが確認できた。すなわち、原語に対する略語の使われやすさは、紙面ないし話題によってではなく、カテゴリー的意味の違いによって決まると考えられるのである。

クドヤーロワ（2011：152）

この意味分類を参考にすると、「食料品を扱う小売店」を意味する店一般に入るのは原形の例、「特定の店、またはその建物」を意味する店特定に入るのが短縮形の例に該当し、カテゴリー的意味は使い分けに影響しているようだ。ただ衆議院本会議の傾向を単純に捉えなおすと、議員本人の実生活に近い・親近感がある発言では短縮形「スーパー」が、議員同士が意見交換をする場での堅実さを感じさせる発言では原形「スーパーマーケット」が選択されていると考えた方が自然ではないだろうか。議員自身がどのような立場にいるつもりかを語の選択によって表現する場合、日常生活になじみ深く短縮形使用が容認された語でも選択意識が見られる使用率になると考えられる。ひとつ気になる点は、衆議院本会議での略語使用率は「店特定」→「店一般」「業態」の傾向となっていて、クドヤーロワが主張する順位とは合わないことについてだがこれは新聞と国会での発言という伝達の目的に要点がありそうだ。後発の論文においてクドヤーロワ（2015）は、コンビニが事件の現場として報じられるときに原語が非常に使われるため社会面では略語優勢にならず全体の数にも影響している、と述べている。これを踏まえると報道や事件にまつわる畏怖のための形式ばった原形使用の数値により本稿と順位が異なっているのではないかと推察される。報道や事件にまつわることは衆議院本会議の状況に置き換えてみると議長や議題確認のための形式ばった発言と似た立場にあり、新聞ではそのように意味的カテゴリーにかかわらず原形が選好される状況があると思われる。よって新聞のように伝達目的に事件や報道が求められない衆議院本会議で先行研究と異なる結果を見せていることは単に調査対象による差異であり、クドヤーロワが考える意味的カテゴリーの影響を否定するものではないだろう。

「省エネ」は耳なじみのある普通名詞であり、どんな環境で原形が使用されるのか一見わかりにくい。実際に発言を見ると、「省エネルギー」が使用されるときは一緒に「再生可能エネルギー」が原形で使用されていた。以下に実例を引用する。

- (4) **省エネルギー**を徹底し、再生可能エネルギーを最大限導入するとともに、安全最優先で原子力政策を進めることで、安定的なエネルギー供給を確立します。長年続けてきた石炭火力発電に対する政策を抜本的に転換します。

【第203回国会 衆議院 本会議 第1号 令和2年10月26日024 菅義偉】

- (5) それでは、二〇三〇年のエネルギーミックスである、再生可能エネルギーの割合、石炭火力発電の割合、原子力発電の割合、そして、**省エネルギー**の削減割合は幾つを想定しているのでしょうか。経産大臣にお伺いします。

【第204回国会 衆議院 本会議 第25号 令和3年4月27日029 宮川伸】

- (6) 日本共産党は、気候危機を打開する二〇三〇戦略を発表し、**省エネルギー**と再生可能エネルギーの普及で二〇三〇年までに二酸化炭素を最大六〇%削減する大改革を提案しております。

【第205回国会 衆議院 本会議 第4号 令和3年10月12日007 志位和夫】

全13回の原形はすべて同じ発言単位の中に「再生可能エネルギー」が現れている⁴。類似す

る語が原形と短縮形どちらを選ぶかが影響を及ぼして、共起する表現と形態をそろえることで文のモードを整えられる目的を果たしている。単にモーラ数が減れば良いのではなく周辺にある語とのバランスを考えて原形が使用されている。

「原発」が議題に上がる際、類縁の語は「石炭火力発電」などだが、それらは「*火発」「*炭発」などのような略語で出現することはなく、共起する表現との関連に根拠を求められない。そこで要因となるのが、音の脱落によって引き起った意味のあいまいさである。短縮形「原発」は「原子力発電（発電の様式）」と「原子力発電所（発電を行う場所・設備）」両方の意味を含んでいるが、特に後者の施設や設備の性格を強く表すであろう「*原発所」という語は存在しない。それを参考に「原子力発電所」と発言されている回数を調査すると、「原子力発電-」73回のうち「原子力発電所」使用回数は59回であった⁵。とりたてて原子力発電を行う施設・場所を表したければ原形を使用する以外ないことが、経済性も高く非常に容認されている「原発」よりも原形が選ばれる要因である。

次に3モーラの構成パターンを見ていく。

構成パターン	原形モーラ	減少数	使用総計	短縮形 使用数	短縮率 (%)
111	(6.3)	(3.7)	100	97	97.0
アプリ	7	4	26	26	100.0
デフレ	6	3	61	60	98.4
パート	6	3	13	11	84.6
112	(7.0)	(4.0)	36	36	100.0
入試	7	4	36	36	100.0
122	(7.0)	(4.0)	2	2	100.0
私鉄	7	4	2	2	100.0
222	(11.5)	(8.5)	1591	1036	65.1
コロナ	17	14	1576	1026	65.1
サイト	6	3	15	10	66.7
総計	(8.0)	(5.0)	1729	1171	67.7

表3 略語優勢語群 - モーラ-3

合計7例中、前部要素3モーラ型 [111] は3個、前部2+後部1モーラ型 [112] は1個、前部1+後部2モーラ型 [122] は1個、後部3モーラ型 [222] は2個である。原形の最大モーラ数は「コロナ-新型コロナウイルス感染症」の17で、4モーラの最大値12より大きい。17は「コロナ」1個のみのため外れ値として除外すると原形モーラ数平均値は6.5、原形が7~12モーラで平均値9.0だった4モーラと比べて原形は短いものが多い。

「パート-パートタイム」と内容が共起し同じ3モーラの「バイト-アルバイト」があるが、「バイト」は短縮率7.1%で略語劣勢語群に属している。「パート」が84.6%の使用を認められるのは前部3モーラ型の方が規範的で、「バイト」は語末3モーラ型のため非定型的、つまり俗語性がその構成から強く残るためである。「アルバイト」の短縮形が発生しやすい

頻度で使用するのは、定職についている世代より仲間内で会話する若者である。短縮形発生の時点で非規範的、つまり隠語・俗語的性格を帯びていて、構成として定型であるはずの「*アルバ」「*アルバイ」といった短縮形は普及にいたらなかった。非定型のまま使用頻度の高さから普及はしたものの、構成そのものが俗語性を感じさせる大きなストッパーとなり国会ではふさわしくないと判断され原形が優勢になっている。このように3モーラの外来語においては定型、つまり前部3モーラ型 [111] が略語優勢であり、前部4モーラ型 [1111] が非常に容認されていることと共通している。玉村（2018）は略語化のポイントとして語形の長さ和使用歴を挙げているが、使用歴があってもその構成が非定型だと俗語性を脱却することは難しく生産と選択は別の問題である。

最後に6モーラの構成パターンを見ていく。原形のモーラ数平均は28.5と長大な名詞を6モーラにする生産方法は無視できない。

構成パターン	原形モーラ	減少数	使用総計	短縮形 使用数	短縮率 (%)
1122bb	(29.0)	(23.0)	11	11	100.0
大都市法	29	23	11	11	100.0
223344	(17.0)	(11.0)	7	7	100.0
経団連	17	11	7	7	100.0
AA2266	(22.0)	(16.0)	32	23	71.9
入管法	22	16	32	23	71.9
bbffhh	(46.0)	(40.0)	56	50	89.3
給特法	46	40	56	50	89.3
総計	(28.5)	(22.5)	106	91	85.8

表4 略語優勢語群 - モーラ -6

※小文字 bb は第10要素語頭から2モーラ、大文字 AA は第1要素語中から2モーラを示す

合計4個すべて構成パターンが異なっていた。そのようになる原因は平均原形モーラが略語優勢語群の中で1番多い28.5モーラであることが関連している。原形のモーラ数が多いということはそれだけ取り出す要素の選択肢が増え、必然的にその語を最も代表する要素が選ばれることになるが、句のどの位置に象徴的な要素が配置されるかはランダムであるため構成パターンが多様になっている。しかし原形では右側主要部の原則に基づいて語の類を表す要素は最後に配置されることから、上述したとおり分類名は原形と同じく最後に合成される。

6モーラの法律名短縮形が生産されるのはそれが法律名だと示す「法」が不可欠で、4モーラの修飾要素+法の形を必要としているためである。5モーラに同じ型の法律名短縮形「破防法-破壊活動防止法」が属しているが、前部要素の「破」が1モーラのため5モーラになっている。4モーラ以下に法律名の短縮形が含まれることはなく、法律名の短縮形は原形の修飾要素を4モーラ以内にまとめ、分類名「法」を付加し5または6モーラに形成するパターンが典型である。法令の名称は法令の冒頭につけられる「題名」（本稿でいう原形）と、法令検索サイト e-Gov にも掲載される公の略称が存在する。さらに簡略化しているのが

本稿でいう短縮形である。本稿では公の略称も形態素が取り除かれたものであれば短縮形の別個体とみなしているが、実質的に議員らは公の略称を原形ととらえている様子がうかがえる。

- (7) 大阪都構想の根拠法となる大都市地域特別区設置法、いわゆる大都市法が成立するに至りました。

【第203回国会 衆議院 本会議 第3号 令和2年10月29日 011 馬場伸幸】

「大都市法」の正式名称は「大都市地域における特別区の設置に関する法律」が本当の原形である。原形のあとに短縮形を言い換える場合話者の心理的抵抗を和らげる「いわゆる」を挟んでいたり、短縮形のあとに原形を添えて説明する方法は衆議院本会議でよく見られ、短原対概念の意識がうかがえる話し方である。この引用例では公の略称の後に短縮形を使用しているため役割は準原形に相当する。公の略称を議長が使うことはないが、議員らが発言の主旨を明示する第1文目では公の略称、それ以降は短縮形を使用する例も見られる。この指示語的使用は主に条約名や機関名でもよく適用される。

モーラ数では最大値46モーラの原形「公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法」は、仮に原稿の全てにおいて原形で書いてあったとしても、それをずっと使い続けるのは冗長になる。よって何らかの短縮された語が常用されると考えるのが自然だ。【第200回国会 衆議院 本会議 第5号 令和元年11月7日】を例に挙げると、使用総数は41回、使用者は議長を含めて5人（大島理森、萩生田光一、村井英樹、山本和嘉子、森夏枝）である。議長を除く4人とも発言の初めの1回は原形を使用しているが⁶、4人の発言の2文目以降には全員が「給特法」を使用し、原形が再度現れることはなかった。以下に実例を引用する。

- (8) ただいま議題となりました公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法の一部を改正する法律案について、与党を代表して質問いたします。（中略）近年、保護者や地域の意識が変化し、子供に関することは何でも教師の仕事として業務量が拡大する中、確かに給特法のあり方の検討は必要ですが、どこまでが業務か切り分けがたい教師の職務の性質を踏まえれば、現実的には給特法を直ちに廃止することはできません。

【028 村井英樹】

「給特法」使用者のうち【034 畑野君枝】のみが初めの一回を「公立学校教員給与特別措置法」と発言している。畑野は【第200回国会 衆議院 本会議 第9号 令和元年11月19日】と【第200回国会 衆議院 文部科学委員会 第7号 令和元年11月15日】でも同様に「公立学校教員給与特別措置法」を使用しているため、これを原形ととらえている様子がうかがえる。e-Gov 検索でヒットする公の略称は「給特法」で、期間と会議を絞らず検索しても畑野以外に「公立学校教員給与特別措置法」を使う者はいなかった。原形に含まれる「教育職員」を「教員」としているため形態素の除去には厳密に言うとはならず、新たに別称を作っているとみなし集計には含めていない。しかし「公立学校教員給与特別措置

法」が原形のように思える要因は、脱落させる要素の少なさと単純語の形態素の一部のみ脱落させるアプローチを避け、複数の語が結合しているだけに見えるからである。一方で細野も4人と同じく2文目以降は「給特法」を使用しているため、原形から様々な取り出し方があるが、より多くの形態素・モーラが取り除かれるほうが丁寧さと引き換えに経済性を高められていることが表れている。

第2節 語種

前節で漢語と外来語では構成パターンに違いがあったため、語種について詳しく見ていく。略語優勢語群の構成比率は以下であった。

語種	個数	短縮モーラ	原形モーラ	使用総計	短縮形 使用数	短縮率 (%)
漢	22	(5.7)	(14.0)	831	687	82.7
外	21	(3.6)	(8.4)	424	406	95.8
混	2	(4.0)	(9.5)	376	250	66.5
総計	45	(4.6)	(11.2)	1631	1343	82.3

表 5-1 略語優勢語群 - 語種

個数が多い順に漢語が22個、外来語が21個、混種語が2個である⁷。和語はこの語群で見られなかった。日比谷(1998)では外来語の個数が126個、漢語が100個、和語が6個だったので、漢語が衆議院本会議では相対的に高くなっていると言える。使用数の観点を加えると漢語が687と最も使用されているが全体の短縮率は82.7%に留まっている。一方外来語は使用総計こそ劣ってしまうものの短縮率は95.8%と漢語に比べて短縮形で使用されやすいことがわかった。この要因を分析するため語種ごとに詳細を見ていく。

まず漢語から見てみる。

漢語	短縮モーラ	原形モーラ	使用総計	短縮形 使用数	短縮率 (%)
安保条約	7	11	19	11	57.9
安保理	4	11	25	24	96.0
給特法	6	46	56	50	89.3
経団連	6	17	7	7	100.0
原爆	4	7	7	6	85.7
原発	4	9	287	204	71.1
国鉄	4	8	4	3	75.0
国連	4	8	127	127	100.0
国連安保理	8	15	20	19	95.0
私鉄	3	7	2	2	100.0
新卒	4	7	12	12	100.0

漢語	短縮モーラ	原形モーラ	使用総計	短縮形 使用数	短縮率 (%)
大都市地域特別区設置法	17	29	8	8	100.0
大都市法	6	29	11	11	100.0
電電公社	7	13	1	1	100.0
特高	4	12	2	2	100.0
日銀	4	7	75	63	84.0
日米安保条約	11	15	28	20	71.4
入管	4	7	46	33	71.7
入管法	6	22	32	23	71.9
入試	3	7	36	36	100.0
破防法	5	12	3	3	100.0
万博	4	10	23	22	95.7
総計	(5.7)	(14.0)	831	687	82.7

表6 略語優勢語群 - 語種 - 漢語

どれも略語優勢語群の漢語に形態素の切れ目を無視した生産方法は含まれず、すべて文字をベースに短縮されている。一方で日比谷（1998）は最近の複合語短縮で形成された流行語には形態素の切れ目を無視して作られたものが多いと指摘し、「家庭＋教師→かてきょう」「木村＋拓也→きむたく」など11例を挙げ、位相や使用環境によっては形態素の切れ目よりも4モーラ型の生産性が有力であることを述べている。

略語優勢語群に属する漢語の特徴は使用総計の安定性である。衆議院本会議は他と比べてあらかじめ決められた議題に沿って進行され、使用語彙は議題に大きく影響されるため20回以上登場するのは衆議院本会議と深いかわりのある語であることを意味する。比較的かわりが深ければ短縮形にとって代わられてもおかしくないのが漢語だが、優勢語群の中でも短縮率には幅があり、「入管-出入国管理」（71.7%）を例にとって選択意識を見てみる。この語は使用歴を持っているが、特徴なのが普通名詞ということである。形態素の観点から短原対概念に当てはまるものの、短縮形の「入管」は出入国管理を行う“施設”や“制度”の名称に含まれることが主要な使い方であり、“行為”としての意味で使用されることはほとんどないといえる。実際に「入管-出入国管理」が使用された例を挙げて詳細を述べる。

- (9) そもそも、ウイシュマさんが飢餓状態であることを示す数値を**入管**が認識していたのに、なぜ放置したのですか。明確にお答えください。名古屋地方検察庁は殺人罪の被疑事実で捜査をしているのに、**入管**庁の最終報告書では名古屋**入管**局長らの責任を認めず、国家公務員法上の懲戒処分も見送られたのはなぜでしょうか。

【第207回国会 衆議院 本会議 第2号 令和3年12月8日 013 西村智奈美】

- (10) しかるに、就任早々、日本の刑事司法、**出入国管理**への信頼を根底から揺るがしかねない大失態、すなわち、ゴーン容疑者の不法出国を許してしまったんです。

【第201回国会 衆議院 本会議 第7号 令和2年2月27日 032 小川淳也】

- (11) ワクチン接種体制の整備充実や、エッセンシャルワーカーへの定期的公費検査の実施、コロナ検査機器やゲノム解析の普及促進、保健所の体制強化や出入国管理など、再燃防止策、封じ込め策のために二兆円。

【第204回国会 衆議院 本会議 第10号 令和3年3月2日 008 武内則男】

このように短縮形は“施設”・“設備”の場合に用いられ、原形は“行為”・“概念”といった広い範囲を示すもので使い分けがなされている。試しに事象の“概念”を指示したい発言に短縮形を代入してみると「日本の刑事司法、入管への信頼を根底から揺るがしかねない大失態」と、出入国管理を司る局や施設のような狭い範囲を示しているようになる。普通名詞は固有名詞と比べて指すものが多様になるため自然と意味の使い分けが生じるようになり、それが短縮形と原形の選択意識の要因になっている。

漢語かつ普通名詞でもすべてにこの指示範囲による使い分けが発生しているわけではない。ほかに普通名詞は「原爆」「原発」「私鉄」「新卒」が該当するが、このなかで文脈の共有が無くとも事象の唯一性が高いものが「原爆」である。「原爆-原子爆弾」は本来核分裂物質を用いた爆弾の一種を示す語だが、特にことわりが無ければ1945年日本に投下されたものを示し衆議院本会議においてもそれは同様でほとんど固有名詞となっている。「原発-原子力発電所」も少し唯一性は劣るが福島第一原子力発電所や、「原発事故」と言えば2011年に東日本大震災の影響で起きた福島第一原子力発電所の事故を示すことも可能となっている。これら普通名詞のなかでも事象の唯一性が高いものは普通名詞と言えど“施設”・“事件事故”の意味的カテゴリーのため形而上の“行為”や“概念”といった上位概念とは異なっている。よって同じ漢語の普通名詞に属しても「入管」に比べて指示範囲による短原選択の傾向は必要になりにくい。基になる言葉の減少と臨時の言葉の増加に関して、石井（2007）は句を用いた連語と臨時語で使用頻度を比較し、連語の使用頻度が減少するのは臨時の複合語が既成の複合語として定着し、繰り返して使われるようになったためと指摘している。これを略語にも適用してみると、原形の使用頻度が減少するのは短縮形が定着し、そこに原形が持っているような広い“概念”も含まれるようになる。その証拠に「巨大原発」「脱原発政策」といった短縮形が右側に位置する存在が出現し、修飾を用いて意味の限定をする必要が生じるような指示対象の拡大が起こっていることから蓋然性が高いと言える。

それでは外来語の詳細を見ていく。

外来語	短縮モーラ	原形モーラ	使用総計	短縮形 使用数	短縮率 (%)
アプリ	3	7	26	26	100.0
インフラ	4	10	185	185	100.0
インフレ	4	7	10	10	100.0
コンビニ	4	10	3	3	100.0
サイト	3	6	15	10	66.7
スーパー	4	8	7	4	57.1
セクハラ	4	11	8	8	100.0

外来語	短縮モーラ	原形モーラ	使用総計	短縮形 使用数	短縮率 (%)
ゼネスト	4	9	1	1	100.0
デフレ	3	6	61	60	98.4
デモ	2	9	5	5	100.0
テロ	2	5	38	32	84.2
パート	3	6	13	11	84.6
ハイテク	4	8	1	1	100.0
パソコン	4	11	9	9	100.0
パワハラ	4	9	3	2	66.7
ポストク	4	7	1	1	100.0
マスコミ	4	9	6	6	100.0
マタハラ	4	11	2	2	100.0
マネロン	4	9	9	9	100.0
リストラ	4	9	19	19	100.0
ロスジェネ	4	9	2	2	100.0
総計	(3.6)	(8.4)	424	406	95.8

表 7-1 略語優勢語群 - 語種 - 外来語

外来語の特徴は短縮率の安定性である。まず目につくのが100.0%短縮されている個数の多さであり、計15個が該当する。しかしよく見ると100.0%のもので使用総計が20回を超えるのが「アプリ」「インフラ」の2つしかない。漢語において略語容認は使用歴と使用頻度がポイントだといえるが、優勢語群全体の外来語で20回以上出現するのは「デフレ」「テロ」「コロナ」を加えた5個である。漢語で述べたように使用総計が衆議院本会議とのかかわりの深さであることを踏まえると、外来語の出番は主に議員の発言中に含まれる一成分となるため、議題が関連したものでなければ外来語の頻度は高まらない。そこから外来語の略語は衆議院本会議における使用頻度が高なくても日常と同じように容認されやすい、という規範が導かれる。

外来語語群の中で3つ「ハラスメント」を要素に持つものがある。語の出自において「セクシャルハラスメント」は英語が起源の外来語だが、「マタハラ-マタニティーハラスメント」「パワハラ-パワーハラスメント」は和製外来語である。このように「ハラ」の部分を活用して様々な語が作られた⁸。ハラスメントが何たるか浸透してはいるが、「ハラスメント」を単独で「*ハラ」と使用することには支障がある。原形ならば独立して出現するが、短縮形になるとあくまでも右側に位置してカテゴリーを示し、少し接辞のような性質を持っている点が特徴的である。

漢語との違いを考えると、単純語もよく短縮されていることに気づく。外来語語群で原形が単純語なのは「リストラ」「アプリ」「デモ」「インフラ」「インフレ」「デフレ」「テロ」である。漢語でもあだ名や俗語などには形態素の中断⁹が起こるが、それは会話が原点であることから音韻を重視する傾向は話し言葉にあると仮定される。これに関連して表音文字が使

用される外来語は書面でも音韻の問題が関わってくる。漢語が文字に基づき基本的に2モーラで1つの物事を指示できるのに対し、外来語は1単語で1つ示すためモーラ数が長くなりやすいのは明らかである。これにより長くなりがちな外来語の原形は単純語であってもすべて覚えて発言や聞き取りをするより、当たり前のように短い形を流通させる方が経済性を高められる。これは外来語が入ってくる際に日本人が言葉そのものから意味を見出せない語は概念と音を結びつけた後、余計だと思ふ分を脱落させ、4モーラ以内に収めたものを基本的な名詞にさせる日本語化のひとつであると考えられる。日本に入ってきた素の概念が原形、日本語化されたものが短縮形だと仮定し、定着したのが短縮形だと、わざわざ原形を使用する場合それは短縮形より幅広い上位概念を意味するよう感じられるようになるのではないか。

外来語に属するもので「コロナ」は調査期間が令和元年～4年と丁度新型コロナウイルス感染症が流行し、国会ではその審議で持ち切りだったことに由来して使用総計1576、短縮形使用数1026と調査対象全体で最多だったため表5と7からは除外していた。原形の初出は【第201回国会 衆議院 本会議 第5号 令和2年2月6日】、短縮形は【第201回国会 衆議院 本会議 第10号 令和2年3月17日】である。約1か月程度で短縮形が用いられることに使用頻度の影響は間違いない。そして元々「新型コロナウイルス感染症」と混種語の原形であったが略語に残っている要素は外来語で、語の成分の中で最も唯一性の高いものである。同音の語が多い漢語より新しく入ってきて音の並びも多様な外来語はそれだけで唯一性が際立ち、意味の弁別が簡単なことで要素選抜も使用容認もハードルが低くなる。「*新コロ」のような形態素の中断が含まれていないことも影響し略語使用容認につながっている。それでも短縮率が65.1%と低めに位置する要因は簡単に分けると2つ考えられる。まず、新型コロナウイルス感染症が登場し始めてからしばらく、どんな略語が容認されるかみな模索していたため発言の2回目以降にも安全な原形がよく用いられていたことである。そしてもう一つは衆議院本会議の特徴的な部分としてあいさつ文がある。

- (12) **新型コロナウイルス感染症**でお亡くなりになられた皆様に心から御冥福をお祈り申し上げますとともに、今なお治療中の皆様にお見舞いを申し上げます。

【第201回国会 衆議院 本会議 第31号 令和2年6月8日013 石田祝稔】

このように調査対象期間には弔意を表す文が冒頭で使用されることがあった。話題と言語選択については熊井(2018:35)が人の死や災害についての話題などにはいつもより丁寧な改まった表現が選択される、と指摘しているように、正に衆議院本会議におけるあいさつ文では原形志向によって丁寧で改まった姿勢を表現している。このように一定数原形がふさわしいと判断されているため全体を通して短縮形が原形を圧倒することはなかった。

「デフレ-デフレーション」が61回中1回だけ原形で使用されていることに選択意識が働いているのか実際の発言を確認する。

- (13) また、コロナ禍以前からの我が国の課題としては、少子化、高齢化、人口減少、経済格差拡大、実質賃金低迷、個人消費も低迷、**デフレーション**、男女不平等な

どが挙げられます。これらが相互に絡んで、バブル経済崩壊以降、我が国の経済は三十年に及んで停滞し続けています。

【第204回国会 衆議院 本会議 第10号 令和3年3月2日046 櫻井周】

文脈を考慮しても今まで述べてきたように短縮形が容認されない場面とは言い難いし、櫻井の他の国会における発言では「デフレ」が使用されていて、櫻井の使用語彙は本来「デフレ」だと推測される。衆議院インターネット審議中継 (shugiintv.go.jp) 4:30:34 で該当の場面を確認すると丁度デフレーションと発言するタイミングで原稿をめくる仕草をしていて、かなり原稿に忠実に発言したとうかがえたため衆議院本会議のモードに合わせた原稿と緊張感によって発言された例であり、この1回から原形志向に関わる規範は見当たらなかった。

最後に混種語について見ていく。

混種語	短縮モーラ	原形モーラ	使用総計	短縮形 使用数	短縮率 (%)
再エネ	4	12	258	145	56.2
省エネ	4	7	118	105	89.0
総計	(4.0)	(9.5)	376	250	66.5

表8 略語優勢語群 - 語種 - 混種語

多要素の複合語が多いため原形で混種なのは多数あったが、短縮形に至っても混種語なのはこの2個だった。第1節で検証した通り「再エネ - 再生可能エネルギー」と共起して出現しやすいことを踏まえるとこの2個が共に略語優勢語群に属することは納得の結果である。しかし個数の面で、日比谷 (1998) で異種混成となっているのは全部で73個¹⁰のため、比べてみると衆議院本会議における数の少なさが特徴になっている。この少なさから短縮形における混種語は生産自体は起こっても、かしこまった場面での容認はされにくいことがうかがえる。その要因として考えられるのは、漢語の文字を基本とした短縮と外来語の音韻を基本とした短縮を混ぜるのは切れ目の感覚がずれて俗語性が高まることである。「*新コロ」もそうだが、例えば政治と関係の深い「パー券」は国会全体で該当会議録が19件、一方原形の「パーティー券」になると【第65回国会 衆議院 大蔵委員会 第13号 昭和46年3月2日】から715件の会議で使用されている。「パー券」が使用されるときに共起する逆接表現は「けれども」と口語的、「パーティー券」が使用されるときは「が」と丁寧になる傾向があることから混種語短縮形は俗語性が強い場面によって容認されにくい。

「再エネ」は「省エネ」とは共起して使用されやすいものの、「省エネ」の89.0%と比較して「再エネ」は56.2%と約33ポイント差をつけているのは特徴的である。この要因の1つは使用者数の少なさである。「再エネ」使用者は17人 (1人あたり8.5回)、「省エネ」使用者は29人 (1人あたり3.6回)、両方使用するのは14人である。「再エネ」のほうが使用総計は多いにもかかわらず使用人数が少ないため「再エネ」は大規模な普及が起こっているわけではない。「省エネ」はかなり使用歴の長い語で衆議院本会議での初出は【第91回国会 衆議院 本会議 第3号 昭和55年1月28日】である。一方「再エネ」の初出は【第181

回国会 衆議院 本会議 第3号 平成24年11月1日】と単純に30年あまり後に登場している。省エネと比べてその概念が登場したのも後のため、現実の事象の定着度合いが使用率と使用者数に影響を及ぼしている。もう一つの要因は減少数である。「省エネ」の前部要素「省」は元々2モーラであることからそのまま保持され、「エネルギー」のみ2モーラ脱落している。一方「再エネ」だと語のまとまりを切っている上に語全体で8モーラが脱落し、より多くのモーラを残すと丁寧になる傾向から「再エネ」は逸脱している。そして短縮形で語種を混ぜること自体あまり規範的でないことを加えると、短縮形の見た目こそおそろいでも「再エネ」に俗語・集団語性が強く感じられることが使用率に影響している。

第3節 合成語

本節では短縮形を材料にして合成した語に着目して分析していく。短縮合成語とは、短縮形に自立語、接辞がついた語を示す。合成率は使用総計を占める合成語の割合（合成率＝合成語数／使用総計×100）のことである。

合成語	短縮率 (%)	使用総計	合成総計	合成率 (%)	短縮形使用数	短合使用数	原形使用数	原合使用数
コロナ	65.1	1576	951	60.3	1026	819	550	132
原発	71.1	287	170	59.2	204	148	83	22
再エネ	56.2	258	90	34.9	145	69	113	21
インフラ	100.0	185	155	83.8	185	155	0	0
国連	100.0	127	80	63.0	127	80	0	0
省エネ	89.0	118	51	43.2	105	50	13	1
日銀	84.0	75	14	18.7	63	11	12	3
デフレ	98.4	61	25	41.0	60	25	1	0
給特法	89.3	56	4	7.1	50	4	6	0
入管	71.7	46	38	82.6	33	30	13	8
テロ	84.2	38	24	63.2	32	20	6	4
入試	100.0	36	30	83.3	36	30	0	0
加計	54.5	33	23	69.7	18	15	15	8
入管法	71.9	32	8	25.0	23	8	9	0
日米安保条約	71.4	28	2	7.1	20	2	8	0
アプリ	100.0	26	17	65.4	26	17	0	0
安保理	96.0	25	24	96.0	24	24	1	0
万博	95.7	23	20	87.0	22	20	1	0
国連安保理	95.0	20	14	70.0	19	14	1	0
リストラ	100.0	19	7	36.8	19	7	0	0
安保条約	57.9	19	11	57.9	11	6	8	5
サイト	66.7	15	9	60.0	10	9	5	0
パート	84.6	13	1	7.7	11	0	2	1

合成語	短縮率 (%)	使用 総計	合成総計	合成率 (%)	短縮形 使用数	短合 使用数	原形 使用数	原合 使用数
新卒	100.0	12	10	83.3	12	10	0	0
大都市法	100.0	11	1	9.1	11	1	0	0
インフレ	100.0	10	4	40.0	10	4	0	0
パソコン	100.0	9	0	0.0	9	0	0	0
マネロン	100.0	9	4	44.4	9	4	0	0
セクハラ	100.0	8	3	37.5	8	3	0	0
大都市地域 特別区設置法	100.0	8	0	0.0	8	0	0	0
経団連	100.0	7	0	0.0	7	0	0	0
原爆	85.7	7	3	42.9	6	3	1	0
スーパー	57.1	7	0	0.0	4	0	3	0
マスコミ	100.0	6	0	0.0	6	0	0	0
デモ	100.0	5	4	80.0	5	4	0	0
国鉄	75.0	4	2	50.0	3	1	1	1
モリカケ	100.0	4	2	50.0	4	2	0	0
コンビニ	100.0	3	0	0.0	3	0	0	0
破防法	100.0	3	0	0.0	3	0	0	0
パワハラ	66.7	3	1	33.3	2	1	1	0
マタハラ	100.0	2	1	50.0	2	1	0	0
特高	100.0	2	0	0.0	2	0	0	0
ロスジェネ	100.0	2	1	50.0	2	1	0	0
私鉄	100.0	2	0	0.0	2	0	0	0
電電公社	100.0	1	0	0.0	1	0	0	0
ポストク	100.0	1	0	0.0	1	0	0	0
ハイテク	100.0	1	0	0.0	1	0	0	0
ゼネスト	100.0	1	1	100.0	1	1	0	0
総計	73.7	3244	1805	55.6	2391	1599	853	206

表9 略語優勢語群 - 合成語

表は使用総計を降順にソートしてあるが、それと同じように短縮合成使用数も降順になっている。その語の使用頻度が高いほど合成語も出現しやすいのは明らかだが、注目したいのは原形合成語数の少なさである。上位の「コロナ」「原発」「再エネ」は原形合成語が20回以上使用されてはいるものの、それ以外の語は見てすぐわかるように1桁以下、37個は0回となっていて短縮合成語と同じく数値が降順になる様子は見られない。詳しく見ると、原形合成数が短縮合成数を上回るのは「パート」（用例「パートタイム労働者」）のみで他はすべて短縮合成数が優位にある。ただし2つに相関関係はあるものの、合成語使用数は短縮形使用数の原因とまでは言い切れない。なぜなら合成語、特に新たな下位概念を示せる複合語

は、現実世界でその複合語となる事象が豊富に存在する事を意味する。よって合成語の多さは短縮形と直接因果関係があるのではなく、使用総計の多さが合成語の多さ、そして使用総計の多さが短縮形使用数の多さにもつながる兄弟関係である。

それでは原形と比べて短縮形が合成されやすい要因は何か、まず考えるのはモーラ数の観点で、合成は必然的に長大になり短縮の需要が高まる。衆議院本会議の発言を観察すると、原形志向がある場面では合成語の成分としてでないで使用されにくい短縮形がある。短縮形使用数の半分以上を短縮合成語使用数が占めるものが22個あることから、発言で合成語を用いてより特定の意味を表したいが語が長大になってしまうとき、衆議院本会議におけるかしまった環境という制約は外され、合成語を使用するならば短縮形が含まれていても容認されるようになる。実際にその容認が表れている例として、本来原形しか使用しない議長が短縮形を発言した例が1つある。

- (14) **コロナ蔓延**の折ですから、私語は慎んでください。投票の結果を事務総長から報告させます。

【第208回国会 衆議院 本会議 第6号 令和4年2月22日 021 細田博之】

議長を担う者は基本的に議事進行の発言では原形、静粛を求める際も「御静粛に。」や「静粛に願います。」などあらたまった言い方が定型となっているが、この発言では短縮形が使用されている。使用回数が最も多く容認を得ている「コロナ」であることも要因の一つだが、合成語であるため「新型コロナウイルス感染症蔓延の折」より簡潔に伝達できること議長の短縮形使用を促した要因となっている。

臨時的な一語を含めたとしても原形で合成されるのは法律名か機関名で、国会や関係機関くらいでしかこのような原形を合成して使用することは考えにくい。ただし原形を用いた複合語でなければいけないと感じる印象的な例があった。「日本銀行券」である。実際の使用例を引用する。

- (15) 総理、やはり十万円は全額現金で給付すべきです。なぜなら、一番使い勝手のいいクーポン券は**日本銀行券**、現金だからです。

【第207回国会 衆議院 本会議 第3号 令和3年12月9日 010 玉木雄一郎】

現金の実態が「日本銀行が発行する券」なのは周知の事実だが、普段意識することはほとんどないし「現金」と別の呼び方を使うことがふさわしい。「日本銀行が発行する券」をまとめようとして、語形とその意味が指すものも相違ないとしても、「*日銀券」と言われるとなんだか日本銀行の建物に入れるチケットのようで、実態である現金を想起することは難しいだろう。「日本銀行券」を指すには短縮された形を使用することは認められず、短縮形と原形では指示する対象範囲が異なっていることの根拠となっている。ここで一つ、逆に短縮形でしか現れない「日本銀行が発行するもの」を例に挙げて短原の互換性について掘り下げてみる。「日銀短観」は日本銀行が発行する「全国企業短期経済観測調査」のことで、概念では「日本銀行の全国企業短期経済観測調査」を表す言葉だが、少なくとも国会ではこれが

「*日本銀行短観」や「*日銀短期経済観測調査」のような形では現れず「日銀短観」として使用される。つまり短縮されているように見える「日銀短観」こそ指示対象と結びついた形で、懐古的に語形を復元しようとした「原形（日本銀行＋全国企業短期経済観測調査）」というのは存在しないものになるのである。

略語優勢語群では使用総計に比例して短縮合成語も増加しているが、短縮合成語に比例して原形合成語が増えることはなかった。短縮形を材料にした合成語は生産過程で、原形が複合語でも短縮形を単純語のように扱い短縮形にそのまま他の語を合成する傾向がある。その根拠として原形にはほとんど合成語が使用されないことである。もしも合成語生産プロセスが初手で原形に他の語を加え、そこから形態素を省く順序をたどると仮定するならば、かしまった場面で原形志向が確認される衆議院本会議において議長が議事進行の際行うようにモーラ減少の経済性を無視し、原形合成語がもっと使用されているはずなのである。しかしそれが均一に低頻度であり、短縮合成語と比較すると明らかに使用頻度が少ないことから、実際は短縮形でしか表せられない唯一性のある意味を短縮形で専属的に所有するようになることがある。これが、原形が単純語でなくとも短縮形は単純語のように扱われるとする根拠である。

第4節 まとめ

略語優勢語群は4、3モーラに加工された形が一番多かったが、衆議院本会議で使用される語全体の特徴としてかしまった名詞的表現のために作られる長い複合語が多く、必然的に短縮形も4モーラを超えるものが散見された。その個数と使用総計はモーラ数が長くなるにつれて低頻度になり、臨時語の性質も強くなっていた。しかし長い原形の加工方法は意味の伝達に重要な材料が増えるものの、基本的に4モーラ以下と同じ規則を組み合わせ加工を行っていた。

法律名が誕生する際はその情報に不足が無いよう長くなってしまいう傾向にあるが、衆議院本会議において正式名称を覚えてもらうことはそれほど重視されていない。耳からの情報よりも資料や原稿など文字をベースとした視覚情報が多い場合、漢字の表意性の高さによって日本語話者の感覚から内容の核となる漢字が判断される。そのため形成においてそれぞれの語を代表する漢字が選ばれたのち分類名と結びつく。

分類名を付加することは伝達のために重要である。ある言葉が社会背景によって急速に広まると文脈・前提知識を均一にならすことは不要なので分類名はそれほど重視されない。しかし社会背景が変化すると選抜されている文字が事象と結びつかなくなる。例えば「特高-特別高等警察」だが、短縮形に分類名が残されていないため、現代になって初めて短縮形に出くわしたら特別で高いなにかとしか指示されていないように感じるかもしれない。このように現代でも下位概念のみを短縮形にし、学習しなければ意味と形が結びつかない形が容認されているのは使用者の位相で文脈が共有されているかがポイントになる。

カタカナで書かれる単純語は前部要素を重視している傾向にある。表音文字1字では表意性を持たないことが影響し1語で意味を成すことになるが、実際ははじめに聞こえる2～3モーラの組み合わせで聞き手はなんの語か推定し始めるだろう。よって意味の弁別がもう済んだ後半の音は情報量において魅力が無く、短縮形作成のときにも必要な素材とはみなされ

ない。4モーラ外来語には高い短縮率が備わっていたが、流通している言葉なのに使用率が100.0%にならず使い分け意識が生じているものがある。「スーパー」を例にとると議員本人や市民が実際に使用する具体的なお店は短縮形、企業や会社など抽象的な範囲を表すのは原形に分担されている。短縮形が使用される日常と、原形が使用されるあらたまった場という丁寧さの適応が続いた結果、語そのものが持つ意味の範囲も変化している。すべての外来語に当てはまるわけではなく、元々普通名詞のように意味の範囲が限定されていないもの、省くモーラ数が多いことで場によって短原使い分け意識が生じるもの、日常と非日常どちらでも出現することがある高頻度のものが形態による意味範囲の変化をする可能性がある。クドヤローワ（2011）が取り上げた意味的カテゴリーによる選択の正当性を示すとともにそれが適用できる語もわかった。

これまでを概観するとどの要素がどのように結合するかには定型があり、それを逸脱するものは俗語・隠語的性格を帯びるようになる。そして新しい語形を造るにあたって同音衝突との兼ね合いが必要になる。先行研究でも取り上げた太田（2014）は音の並びに「競争相手がいるか・いないか」によって出力形が決まるという基準を提唱していた。これは補完形のように特殊モーラを落とすことでより唯一性のある並びが生じることからも支持できる。しかし日本語話者は同音異義語が多数存在しても文脈から最適なものを推定できることから、その場ならそれしか現れないものならば競争相手はいないのも同然である。例えば佐藤さんが5人いるクラスではよびかけする時に「佐藤」では弁別ができず下の名前が基準になるが、佐藤さんが1人しかいないなら他の人と同じく苗字で十分弁別できる。このように異なる環境のもとに生じる短縮形であれば競争相手がいても使用は認められる。合成語になることは音の並びとして競争相手を減らすことができるため、原形による長大な合成語を造らずとも言葉の唯一性が生じ、また経済性の面も加わって短縮形の方が合成語に適している。

衆議院本会議はフォーマルな場で、話し手も聞き手も国会議員だと考慮する必要がある。略語優勢語群であっても発言ではじめて出現するときは原形が用いられ、2回目以降に短縮形を使用する例が見られた。この使用方法から、丁寧であらたまった場にもっともふさわしいのは原形であり、前提知識を共有した後は時間の省略のため定型の短縮形を使用することが最適と捉えられることがわかった。原形とは規範であり、新たな形成方略には拒否感が生まれる。若者言葉が略語・流行語の代表に選ばれる要因は、対立する中高年世代が生活の中で言語規範意識を形成し、若者言葉における意識の逸脱に抵抗感を示すからである。実際に中高年世代の衆議院本会議を見てみると高い使用率の略語は、頻度と使用歴によってその人の定型の範囲に入ってきていれば使用語彙にすることに問題は起きてないことがわかった。

第2章 略語劣勢語群

第1節 モーラと構成

略語優勢語群と同様にまずモーラと構成の観点から分析する。

モーラ	個数	原形モーラ	モーラ減少数	使用総計	短縮形 使用数	短縮率 (%)
2	2	(7.0)	(5.0)	544	40	7.4
3	18	(7.3)	(4.3)	2167	202	9.3
4	24	(8.6)	(4.8)	1270	186	14.6
5	4	(10.3)	(5.3)	121	28	23.1
6	12	(12.2)	(6.2)	494	58	11.7
7	3	(13.3)	(6.3)	1195	546	45.7
9	3	(16.3)	(7.3)	129	9	7.0
10	1	(13.0)	(3.0)	31	3	9.7
12	1	(19.0)	(7.0)	26	6	23.1
13	1	(15.0)	(2.0)	89	1	1.1
総計	69	(9.9)	(5.1)	6066	1079	17.8

表10 略語劣勢語群 - モーラ

合計69例、10種類のモーラ数で個数が多い順に4、3、6モーラだった。1個しかないものを除く3～9モーラの中で最も原形平均モーラ数が多いのは9モーラの16.3で、基本的に原形が長くなると短縮形も比例して長い傾向がある。1個しかない10、12、13モーラは短縮形使用数も少なく、気休め程度の臨時的な経済性向上であると考えられる。6モーラは12個、このうち法律名は5個で法律名にも原形保持の傾向があるように一見見えるが、優勢語群のものと違って、これらの法律名は議長や議題確認に多く原形が使用されていたため母数に対して略語が少なくなっていると考えられる。

表の中で目立つのは3モーラの使用総計2167だが、これは「安保-安全保障」の使用総計が915であることが影響している。そして7モーラの短縮形使用回数546と目立っているが、「新型コロナ」が短縮使用回数500であるため数値が押し上げられている。

それでは4、3モーラを取り上げて構造を確認し、短縮形使用に構造が影響しているのか確認していく。

まず優勢語群と同じく4モーラから見ていく。

構成パターン	原形モーラ	減少数	使用総計	短縮形 使用数	短縮率 (%)
1111	(7.4)	(3.4)	228	48	21.1
インフル	7	3	78	0	0.0
コンサル	7	3	4	1	25.0
コンプラ	8	4	8	0	0.0
携帯	7	3	52	10	19.2
森友	8	4	86	37	43.0
1122	(8.9)	(4.9)	414	40	9.7
ケアマネ	6	2	7	2	28.6
ダブスタ	9	5	2	0	0.0
ハンスト	9	5	1	0	0.0
ワープア	7	3	7	0	0.0
育休	7	3	104	13	12.5
関電	8	4	38	10	26.3
原付	11	7	2	0	0.0
公取	13	9	14	0	0.0
高卒	8	4	9	1	11.1
最賃	8	4	59	1	1.7
中銀	8	4	10	0	0.0
中卒	8	4	3	1	33.3
東電	8	4	58	8	13.8
まん防	15	11	88	0	0.0
労災	8	4	12	4	33.3
1-122	(10.0)	(6.0)	2	0	0.0
スパコン	10	6	2	0	0.0
3333	(11.5)	(7.5)	605	96	15.9
震災	12	8	238	63	26.5
宣言	11	7	367	33	9.0
111A	(9.0)	(5.0)	21	2	9.5
エンタメ	9	5	21	2	9.5
総計	(8.8)	(4.8)	1270	186	14.6

表 11 略語劣勢語群 - モーラ -4

合計 24 個中、前部要素 4 モーラ型 [1111] は 5 個、前部 2+ 後部 2 モーラ型 [1122] は 16 個 (うち 1 個が長音短化 [1-122] 型)、後部 4 モーラ [3333] 型が 2 個、その他 [111A] 1 個である。

劣勢語群に属する語で不可解な構成が [111A] の「エンタメ-エンターテインメント」である。英語では単純語のため前部 4 モーラにして「エンター」にし、長音短化させて 3 モーラの「エンタ」になってもおかしくはなく、実際日本テレビで放送される番組タイトル「エ

ンタの神様」¹¹がそのようになっている。しかし入り口を示す「エンター」やパソコンのキー「エンター」が競合相手になるかもしれない。第8音目を短縮形に使用し、かつそれが短縮形として流通はしていることは特徴的で、このような不規則な生産パターンは調査対象の中では他に見られなかった。この形になる要因は外来語の聞き取りを日本語話者が行うと「エンター・テー・メント」と擬似複合語のように感じ、前部3+後部1モーラの4モーラに収めていると考えられるが、それでも語頭2モーラずつの「エンテイ」とならない疑問が残った。音の選択で最も唯一性があるのが「エンタメ」で、競合相手がいないことが今のところ有力である。

語頭4モーラ [1111]型は容認されやすいと前章で述べたが、劣勢語群にも5個属している形態のみで通過させることは少々無理があるようだ。これらのストッパーになっているのは短縮形産出の環境が専門語・集団語であったためである。Janpan Knowledgeでは短縮形「コンプラ-コンプライアンス」は自由国民社『現代用語の基礎知識』¹²の「【時代・流行】【2020】>若者【2020】」に属する見出し語となっていて、短縮形の出自が若者言葉で使用歴が浅いことが劣勢語群になる要因である。一方「インフル-インフルエンザ」は日常の普及度合いからして短縮形が一度も現れなかったのが際立っている。インフルエンザへの原形志向は同じウイルス感染症にもかかわらずコロナの短縮形志向と逆になっている¹³。「コロナ」は形態素を中断せず済むが、「インフルエンザ」自体が7モーラで形態素の中断を用いた短縮形になる。外来語では形態素の中断が容認されやすくても、病気の名前に対して丁寧さが欠けるため正式名称が選好される。インフルエンザに対しては「流感-流行性感冒」が用いられていた時期もあったが、国会では【第189回国会 衆議院 内閣委員会 第20号 平成27年8月28日】を最後に使用されていないため「インフルエンザ」に置き換わったと考えられる。同じくウイルスによる感染症は他に「MERS-中東呼吸器症候群」「SARS-重症急性呼吸器症候群」があるが、これらは日本語での要素選抜はなされず英語短縮形を用いている。

「森友-森友学園」はさらに短縮され、あだ名や俗語に近く感じる「モリ」が存在する。こちらは限定された環境でしか使用されていない。

(16) 総理、最後にあえて、雑誌のある投稿の一部を紹介させてください。

「モリ」ニモマケズ「カケ」ニモマケズ 失言ニモ 与党議員ノ 汚職疑惑ニモマケヌ 丈夫ナココロヲモチ (後略)

【第201回国会 衆議院 本会議 第22号 令和2年4月29日 010 小川淳也】

森友学園と加計学園に関する疑惑について追及する際、揶揄する目的であだ名として短縮形が使用されている。これは議員本人から出た発言ではなく、雑誌の文章をそのまま引用した発言なのでかなり俗語性が強いものとなっている。衆議院議員の発言では基本的に「森友」が規範的な短縮形であり、固有名詞をぶつ切りにする「モリ」を非合成語で使用するのには俗語の引用意識があるときのみ容認されている。そして政権への疑惑を列挙するときにはほとんど決まり文句のように短縮形が並べられている。

(17) これらに共通するのは、モリ、カケ、桜、検察庁法、学術会議などと同じく、人

事権を握られた官僚の皆さんが本来奉仕すべき公益よりも政権の意向に忖度せざるを得ない体制をつくり上げた、暗黒の九年間とも言うべき安倍、菅自公連立政権の情報隠蔽体質の負の側面と言わざるを得ません。

【第204回国会 衆議院 本会議 第18号 令和3年4月6日 005 森山浩行】

「モリ」は先に示した例のように、雑誌の影響から「モリカケ」とひとくくりに使用されている。「森友と加計問題」が短縮の素材となり、2モーラの「加計」と合わせるように「森友」から2モーラとった4モーラ短縮形となる。あだ名も形態素の面から短縮形の一つであり、玉村（2018：221）は、略語は敬意を欠くので皇帝や上司の名前、貴重な物品の名詞は省略されない、と指摘していることから衆議院本会議という社会的位相の高い人に対して「モリ」を使用するのは対象の人物にあえて礼を失するためである。本来内閣総理大臣は敬意をもって接せられるが、不信感を抱く国民がいる話題に対して礼を失する短縮形で発言を行うことで発言した議員にとっての親近感・好感度を高める方法になっている。その証拠に「モリ」の使用者は日本維新の会、立憲民主党、日本共産党と野党側の議員のみで、麻生太郎や菅義偉といった自民党の議員は答弁の際短縮形を使うことがあっても「森友」しか選択していなかった。

劣勢語群の特徴で 後部要素4モーラ型 [3333] が2個見られる。構造的に右側主要部のみを残し、修飾部分を完全省略しているため指示語的である。収集において「東日本大震災」「緊急事態宣言」を示していると明確なものだけを計上し、数の中に「阪神淡路大震災」など別の事象を指すものは含まれていない。短縮率が「震災」26.5%、「宣言」9.0%と低くなる要因はその指示語的性格のためである。まず「宣言」を例にとると、宣言は国会で他にも「世界人権宣言」や「G20首脳宣言」など様々な修飾部分をもった語を示す可能性があるため、緊急事態宣言のみを示せる唯一性を「宣言」は持っていない。そのため議題が関連のない際にこの短縮形が急に使用されることはなく、緊急事態宣言が議題であってもその会議で初めて出現する場合は必ず原形で提示され、会議が進行すると短縮形が出現していた。指示語的性格を持つ短縮形では文脈の共有をする必要があるため、それならば原形を使用の方が経済性も高く原形優勢になっている。「*緊宣」であれば聴覚情報では「金銭」「琴線」がライバルとなるが、アクセントが別になると予想されるため同音衝突自体が大きな壁になっているわけでもない。実世界の事象も言葉としても唯一性はあるが原形志向で、略語も指示語型に落ち着いたのは社会の緊張感に由来する。緊張感と略語の関係については「震災」を例にとるとわかりやすい。「東日本大震災」は146回の会議で使用され、議題に大きく左右されず恒常的に会議に関わっている。使用総計も238と高頻度の語である。地震発生から現在10年以上経過し、新型コロナウイルス感染症のように弔意を示すあいさつ文も減っていて、議題内容に直接関係する言葉となっている。長期間国会と深い関係で使用されるとなると略語が流通してもおかしくないが、そのストッパーとなっているのが親疎の感情である。ここで元の形から離れている「*東震」などのような形にしてしまうと大規模な災害で苦しんでいる人々に対して礼を失するようになり、無意識に指示語の形を選んでいく。このように「宣言」「震災」など人の苦しみにかかわる言葉に対してはより厳しい規範意識がはたらき、たとえ形態素の切れ目を守った規範的生産でも、言葉の1要素のまとまりを切ることさ

え定型を逸脱するようになる。

次に3モーラについて見ていく。

構成パターン	原形モーラ	減少数	使用総計	短縮形 使用数	短縮率 (%)
111	(7.0)	(4.0)	336	10	3.0
イノベ	6	3	225	1	0.4
桜	8	5	111	9	8.1
112	(7.6)	(4.6)	1331	115	8.6
スマホ	6	3	23	11	47.8
ハロワ	6	3	14	0	0.0
マイナ	6	3	292	37	12.7
安保	7	4	915	59	6.4
海保	7	4	26	7	26.9
住基	11	8	8	1	12.5
生保	6	3	46	0	0.0
労基	12	9	7	0	0.0
1-12	(6.0)	(3.0)	27	0	0.0
アプデ	6	3	6	0	0.0
ホームペ	6	3	21	0	0.0
113	(10.0)	(7.0)	1	0	0.0
コピペ	10	7	1	0	0.0
122	(7.7)	(4.7)	347	41	11.8
家裁	8	5	35	4	11.4
児相	8	5	253	12	4.7
時短	7	4	59	25	42.4
222	(7.0)	(4.0)	97	34	35.1
ネット	7	4	97	34	35.1
AAA	(5.0)	(2.0)	28	2	7.1
バイト	5	2	28	2	7.1
総計	(7.3)	(4.3)	2167	202	9.3

表 12 略語劣勢語群 - モーラ -3

※ 111 は第1要素語頭から3モーラ AAA は第1要素語末から3モーラを示す

全18個中、前部要素3モーラ型 [111] が2個、前部2+後部1モーラ型 [112] が10個（うち1個非促音化、1個長音短化）、前部2+中部完全省略+後部1モーラ型 [113] が1個、前部1+後部2モーラ型 [122] が3個、後部3モーラ型 [222] が1個、要素の後部3モーラ型 [AAA] が1個である。個数としては前部2+後部1モーラ型 [112] が最多でも短縮率0.0%のものが5個あるため、生産性はあっても容認されるかは別である。

前部 2+ 後部 1 モーラ型に属する「スマホ-スマートフォン」は使用総計 23 回ながら劣勢語群の中でも短縮率 47.8% と高めに位置している。構造としては規範的なので短縮形が普及していても衆議院本会議で原形志向になる要因は、実生活との結びつきによって丁寧語としての原形が意識されるためである。さらに原形は特に“概念”や機械としてのスマートフォン全体を示す際に含まれる傾向がある。

(18) 昨年十月に新たに iPhone が対応するなど、読み取りに対応したスマートフォンの機種拡大を図ってきたところです。

【第 203 回国会 衆議院 本会議 第 2 号 令和 2 年 10 月 28 日 030 菅義偉】

(19) 具体的には、例えば、我が国の世帯ごとのスマートフォンの保有率は、二〇一一年の二九・三%から、二〇一九年には八三・四%に上昇しています。

【第 204 回国会 衆議院 本会議 第 24 号 令和 3 年 4 月 22 日 021 井上信治】

スマートフォンを利用する政策では具体的な所有者や現物を想定せず“概念”のスマートフォンとなっている。一方短縮形は、手元で具体的に操作できる機械を想定した発言や議員本人の日常を描写する際に含まれている。

(20) ネットで情報収集ができる人、パソコンやスマホを操作できる人が優先的に利用できる税金還元策、要は、使える人しか使えない税金還元策が相次いでおります。

【第 203 回国会 衆議院 本会議 第 2 号 令和 2 年 10 月 28 日 029 泉健太】

(21) 接触確認アプリについてお尋ねがありました。まず、私のスマホにもアプリはインストールされております。

【第 204 回国会 衆議院 本会議 第 3 号 令和 3 年 1 月 21 日 015 菅義偉】

このように短縮形と原形では指す範囲が微妙に異なり、高頻度かつ日常では流通している短縮形が拮抗した割合になる場合は使い分けの意識が生じている。衆議院本会議と違って日常生活で略語が高頻度なものは使用総計の多さもあるが、自分が所有している機械が具体的に存在し、原形を使用するような“概念”のスマートフォンは低頻度のため略語優勢となっている。

劣勢語群の 3 モーラには「保」を要素に持つ語が「安保-安全保障」「海保-海上保安」「生保-生活保護」と 3 つあるが、どれも原形要素は異なっていて形態素の切れ目によってたまたま 3 モーラになっているため「保」を持つからといって劣勢に属するのではなく一つずつ原因を見る必要がある。「安保」は優勢語群に属していた「安保条約」とは異なって普通名詞の安全保障である。この点から上述したように“概念”であり指示対象の唯一性が固有名詞に比べて乏しくなっている。先に述べてしまいが短縮形「安保」の合成語は極めて少なく、語の範囲が“概念”のため合成語でも「国家安全保障」「食料安全保障」「宇宙安全保障」など長大になるにもかかわらず原形で生産されている。また合成語にせず「人間の安全保障」「人材の安全保障」と、連体助詞“の”を中間に入れることにより長大な合成語を避

けて句にしてしまう傾向も目立つ。安全保障とは具体的にどんなものなのか、概念や形而上の存在だと感じるものに対しては原形を使用する傾向がある。2モーラに属する「社保-社会保障」は同じ保障の分類だが、これも原形は“概念”のみである。短縮形は「立憲民主・国民・社保・無所属フォーラム」に所属する議員が肩書を伴って名乗る時に使用する以外用例がなく、固有名詞としての短縮形しか容認されていない。「海保」も短縮形は機関名やその施設としてのみ選ばれる。

- (22) また、北朝鮮の大和堆での違法操業については、きのうの衝突事案だけではなく、八月に海保の巡視船が北朝鮮の船から小銃を向けられる事案もあったはずだ。

【第200回国会 衆議院 本会議 第3号 令和元年10月8日 003 泉健太】

- (23) 与党は、法施行時に、東京・市谷の防衛省を含む市街地や海保施設、原発等の重要インフラを特別注視区域から除外することを確認したとされます。

【第204回国会 衆議院 本会議 第26号 令和3年5月11日 038 浦野靖人】

機関名でなければ具体的な海上保安のための行為の詳細を知らない人にとって、海上保安が抽象的な“概念”となり原形志向となる。「生保」は同じく普通名詞で“概念”に近いが、2例のような使い分けどころか短縮形使用がそもそも見られなかった。「生保」がJapan Knowledgeでもヒットする短縮形であり例えば生活保護受給者が受診する病院の医療事務で働く人の集団語では使用されるが、あくまで集団語であり公の場や生活保護受給者本人の前で使用することはない。また読みを変えた「なま-ぽ【生保】《多く「ナマポ」と書く》インターネットなどで使われる俗語で、生活保護、またはその受給者の蔑称。¹⁴⁾とどちらも大々的な使用に抵抗が見られる。その抵抗感は経済状況が困窮している人々に対して蔑称となりうるのが略語で、あだ名と同じく敬意表現の対概念が関わっている。

第2節 語種

次に語種に基づいた分析を行う。略語劣勢語群の構成は以下である。

語種	個数	短縮モーラ	原形モーラ	使用総計	短縮形 使用数	短縮率 (%)
漢	44	(5.2)	(10.6)	3886	432	11.1
外	18	(3.5)	(7.2)	837	90	10.8
混	4	(6.8)	(15.0)	1092	506	46.3
和	1	(3.0)	(8.0)	111	9	8.1
総計	66	(4.8)	(9.9)	5926	1037	17.5

表13 略語劣勢語群 - 語種

個数が多い順に漢語が44個、外来語が18個、混種語が4個、和語が1個である¹⁵。漢語の個数が際立って多く、使用総計の観点を加えると漢語が3928と最も使用されていることから衆議院本会議では略語にかかわらず漢語そのものの多さがうかがえる。一方外来語はすべてにおいて漢語に負けていて、和語は「桜-桜を見る会」1個しか見られなかった。混種語は「新型コロナ-新型コロナウイルス感染症」が短縮数500、短縮率47.6%と大きく数値を押し上げている。これらの違いを分析するため語種ごとに詳細を見ていく。

まずは漢語から以下の通りだった。

漢語	短縮モーラ	原形モーラ	使用総計	短縮形 使用数	短縮率 (%)
安保	3	7	915	59	6.4
育休	4	7	104	13	12.5
衛生研	6	12	16	0	0.0
温暖化	5	8	76	20	26.3
家裁	3	8	35	4	11.4
海保	3	7	26	7	26.9
海保庁	6	9	43	0	0.0
学会会議	7	10	116	44	37.9
学会会議法	9	12	29	4	13.8
関電	4	8	38	10	26.3
携帯	4	7	52	10	19.2
公選法	6	9	86	5	5.8
高卒	4	8	9	1	11.1
最賃	4	8	59	1	1.7
兎相	3	8	253	12	4.7
時短	3	7	59	25	42.4
社保	2	6	490	35	7.1
住基	3	11	8	1	12.5
重点措置	6	15	95	7	7.4
銃刀法	6	21	3	1	33.3
震災	4	12	238	63	26.5
生保	3	6	46	0	0.0
生保法	5	8	4	0	0.0
宣言	4	11	367	33	9.0
地位協定	6	10	119	24	20.2
中銀	4	8	10	0	0.0
中卒	4	8	3	1	33.3
東電	4	8	58	8	13.8
東北電	6	8	2	0	0.0

漢語	短縮モーラ	原形モーラ	使用総計	短縮形 使用数	短縮率 (%)
道交法	6	9	6	2	33.3
特商法	6	19	27	7	25.9
独禁法	6	9	17	3	17.6
入国管理法	9	22	8	1	12.5
夫婦別氏	6	12	17	0	0.0
夫婦別姓	7	13	29	2	6.9
文通費	5	16	23	7	30.4
変形労働制	10	13	31	3	9.7
蔓延防止重点措置	13	15	89	1	1.1
蔓延防止措置	9	15	92	4	4.3
まん防	4	15	88	0	0.0
臨財債	6	13	63	9	14.3
労基	3	12	7	0	0.0
労基法	5	9	18	1	5.6
労災	4	8	12	4	33.3
総計	(5.2)	(10.6)	3886	432	11.1

表 14 略語劣勢語群 - 漢語

どれも音節を形態素単位とする漢語の特徴が現れている。略語劣勢語群も漢語に形態素の切れ目を無視した生産方法は含まれず、短縮モーラ数は2～13と幅広いいため、音よりも文字をベースに短縮されているといえる。

漢語の特徴は使用総計20回以上が29個ある安定性である。「学術会議 - 日本学術会議」は使用総計116でありながら短縮率37.9%と劣勢語群の中では許容されている。原形から「日本」を省いただけだが固有性は変わらず形態素の切れ目も守られている。国名や機関名は省いても他に「地位協定 - 日米地位協定」が20.2%だったり、優勢語群でも「日米」を省いた「安保理」は意味を弁別できると証明されているので本来そこまで重要な要素ではない。

法律名の短縮形は劣勢語群にしては高めの短縮率で、特に使用を控える明確な動機があるのではなく、劣勢になるのは議長や議題確認の発言が多くて発言の主要部分にあまり登場しないことから母数に対して割合が下がっている。日常でも聞いたことのある法律名短縮形は使用頻度が影響しているが、「学術会議法」は他の法律名と比べて議題に上がることはめったになく、世間でも国会でも原形が浸透しているとはいえないため、「*学会法」にすると既存の語「学会」と文字も音も衝突し唯一性がなく、原形の意味を正確に伝えることは困難になるので生産も行われていない。文字を見ればどんな意味かある程度想像できるのが漢語の特徴だが、他にも流通の少ない専門語だと原形の復元が難しいので「文通費 - 文書通信交通滞在費」「臨財債 - 臨時財政対策債」のように語の右側に分類名を保って認知の少なさを補う生産方法になっている。基本的に原形の認知を前提として略語は容認されるので、専門語はそもそも原形を使用する方が説明を減らせるのが要因となり略語劣勢になっている。

漢語短縮形として形態に問題がなくともその社会背景が原形志向をもたらす例が見られる。「児相 - 児童相談所」は児童相談所の不手際によって児童虐待を防げなかった事件が議題の時に高頻度で出現した。流通した漢語の短縮形かつ特定の施設・設備を指すので略語使用になりやすいはずだが、人の生死にかかわる議題だったため原形志向がはたらいっている。

原形「蔓延防止等重点措置」はその長さから要素を覚えきれないためか、省かれる要素を少しずつ変えて4つの短縮形が生産されている。それらで最も短縮形使用率が高いのは指示語型の「重点措置」で7.4%である。「蔓延防止措置」や「蔓延防止重点措置」は減らした要素が少なく高頻度で使用するには適さないため総合的に「重点措置」に落ち着いている。しかしどう考えてもはじめに聞こえてくる「蔓延防止」、そこから生まれた「まん防」の方が言葉の唯一性が高い。これが避けられるのは当時都知事であった小池百合子がふさわしい略称を規定する発言を行っていることからもうかがえる漢語における定型意識の影響がある。以下2021年4月1日の『東京新聞』¹⁶から都知事の言動を参照する。

まん防は、同措置の略称として、政府や行政機関、専門家などが使用することがある。小池知事は3月18日の臨時会見で記者から「政府に対し、まん延防止等重点措置を求めたか」と問われた際、自ら「いわゆるまん防でありますけれど」と、わざわざ略称に言い直していた。

ところがこの日、都庁で開かれた感染状況を分析するモニタリング会議の後、記者が専門家らに「まん防を出すべきタイミングは」と質問。すると小池知事が割って入り、「あの、まん防ってという言葉、東京都では使ってないんです。重点措置です」と言い換える一幕があった。

「まん防」は衆議院本会議での使用例はなかったものの、委員会のレベルでは当初容認され高頻度で使用されていた。しかし4月2日に国会でも言葉自体をやり玉に挙げる指摘があった。

(24) これはこの委員会でももう出たかもしれませんが、蔓延防止等重点措置の略称ですね、この**蔓防**という略称が非常にちょっと緊張感がそがれるんじゃないかと。さっき、私、厚労委員なんですけれども、厚労委員会でも同じ質問が出て、尾身会長とそれから田村厚労大臣はもう使わないと言っていました、**蔓防**という略称は。(中略)やはり、その中で、名称一つ取っても非常に重要だと思いますので、御検討いただけませんか。

【第204回国会 衆議院 内閣委員会 第14号 令和3年4月2日 206 高井崇志】

このように初めはその意味の弁別において有利だった「まん防」を用いても、パンデミックで多くの人が亡くなり社会が緊張状態にある文脈では規範意識が厳しくなって、語のまとまりを切ることは非定型と変化し、穏当な「重点措置」が短縮形に規定されることとなった。しかしそれでも初めからは選好されなかったように「重点措置」だけでは意味の弁別が難しかったり、措置内容の具体的理解に欠けて事象の唯一性が乏しいため原形が選ばれる。

次に劣勢語群の外来語を見ていく。

外来語	短縮モーラ	原形モーラ	使用総計	短縮形 使用数	短縮率 (%)
アプデ	3	6	6	0	0.0
イノベ	3	6	225	1	0.4
インフル	4	7	78	0	0.0
エンタメ	4	9	21	2	9.5
ケアマネ	4	6	7	2	28.6
コピペ	3	10	1	0	0.0
コンサル	4	7	4	1	25.0
コンプラ	4	8	8	0	0.0
スパコン	4	10	2	0	0.0
スマホ	3	6	23	11	47.8
ダブスタ	4	9	2	0	0.0
ネット	3	7	97	34	35.1
バイト	3	5	28	2	7.1
ハロワ	3	6	14	0	0.0
ハンスト	4	9	1	0	0.0
ホムペ	3	6	21	0	0.0
マイナ	3	6	292	37	12.7
ワープア	4	7	7	0	0.0
総計	(3.5)	(7.2)	837	90	10.8

表 15 略語劣勢語群 - 語種 - 外来語

外来語で目立つのはモーラ数が安定している点で、元々長くて10モーラ、短縮形では4か3と音をベースにした規則的な生産が行われている。そして短縮率0.0%の多さが特徴的で、優勢語群の100.0%の多さと比較すると外来語は完全に短縮されるか全く使用されないか極端になる傾向がある。

劣勢外来語語群では短縮形が日常生活に近いものが多く、例えば「アプデ-アップデート」はスマートフォンやソーシャルゲームのアップデートに多いが、衆議院本会議でそのように身近な事象について触れられないため言葉自体の使用歴が浅い。一部議員が使用しているのは「日本社会のアップデート」など“概念”に対しての用例である。議員らの位相から普段使用しないことが多い語に抵抗感があり、特に3モーラだとその傾向がある。文(2017)は仮想語を用いて10代から60代以上の各15人の外来語短縮形成方略を比較し、モーラ数と世代差の関係について論じている。仮想語は前部要素の2モーラ目に長音が来る外来語の複合語に限定されている。同研究で用いられる「保持形」とは長音が保持されるもの

である。「補完形」とは長音が脱落し前部要素3モーラ目の音が補完されるものである（文（2017：26）からの参照例：仮想語原形「ヨーグルト・マカロニ」→保持形「ヨーマカ」、3モーラ補完形「ヨグマ」、4モーラ補完形「ヨグマカ」）。ここでは短縮のモーラ数による差を検討する際、直接比較できるように短縮パターンが同じでモーラ数は異なる3モーラ補完形と4モーラ補完形を用いている。結果を引用すると以下のようであった。

特に、4モーラ補完形への支持は中・高年齢層に偏っており（60代以上の回答数は241、10代の回答数は105）、一方で3モーラ補完形への支持は若年齢層に偏っているという顕著な傾向（10代の回答数は185、60代以上の回答数は36）が認められた。

以上のことから、音韻情報が多い形を好む中・高年齢層と音韻情報が少ない形を好む若年齢層との違いが浮かび上がってきた。図4が示す回答数の内実に目を向けると、中・高年齢層は4モーラ補完形を圧倒的に好む一方で、年齢層が低くなるほど3モーラ補完形という変則的なパターンをかなり許容しやすい傾向が見受けられる。

文（2017：29）

このように若年齢層にとっては規範的な3モーラの外来語は、平均年齢55.5歳（2021年衆議院選当選者）¹⁷と中・高年齢層に属する衆議院議員にとって俗語性を感じさせるものとなり原形志向が見られる。

しかし4モーラであれば良いと言うわけでもなく、別の集団語が出自かつ低頻度な外来語は丁寧さを求める衆議院本会議において避けられている。「ケアマネ-ケアマネジャー」「コンサル-コンサルタント」は該当業界では当然の略語だが、その集団語性から公の場で言う言葉には至っていない。外来語では新概念を取り入れやすいが、高度成長期のように全市民に共通して高頻度に使用する言葉は時代の進歩に伴って少なくなったため、結果的に特定の人々が使うことが多くなる。「スマホ」や「マタハラ-マタニティーハラメント」など新概念でも議員らを含め社会全体に関わっている外来語は優勢語群になるが、使用環境の狭い外来語は公共性が低く原形の方が説明を省くことができるため劣勢語群に属する傾向がある。

最後に和語と混種語をまとめて見ていく。

語種	短縮モーラ	原形モーラ	使用総計	短縮形 使用数	短縮率 (%)
混 総計	(6.8)	(15.0)	1092	506	46.3
原付	4	11	2	0	0.0
公取	4	13	14	0	0.0
新型コロナ	7	17	1050	500	47.6
特定商取引法	12	19	26	6	23.1
和 総計	(3.0)	(8.0)	111	9	8.1
桜	3	8	111	9	8.1

表 16 略語劣勢語群 - 語種 - 混種語和語

調査対象で唯一の和語分類は「桜 - 桜を見る会」である。この「桜」は固有名詞の短縮のため、本研究で和語普通名詞の短縮形は現れなかったことになる。和語短縮形に生産性がないのは和語が基本語彙として意味と音の結びつきを固めていることが由来である。大槻(2002: 30)は和語で形態素の切れ目を無視した省略「かねも - 金持ち」「まっば - 真っ裸」「かじてつ - 家事手伝い」は若者が担い手であるとして、外来語の影響から音優先の新しい音の響きを楽しんでいる、と考察している。このように和語は固有語として最適なモーラ数が確立され短縮する必要が無いため一部を省略すること自体非規範的である。よって桜を見る会は形態素の中断「* さくみる」などにはならず和語のまとまりを保った形で出力されている。また使用数について加えると、短縮形使用者は野党側の議員のみで、どんな場合でも自民党議員が「桜」を使用することはなかった。やはり「モリ」と同様に当該人物を揶揄する目的での略語選択である。

混種語の2つは「取引」が和語のため複合語短縮になると混種語に分類される。法律名の「特定商取引法」は公の略称のため混種であっても比較的容認されている。そして「取引」をそのまま残しているため語を複数合成しただけの語に見えるため略語だと感じにくい。ここまで見てきて「公取」が0回であるのが意外である。低頻度語でもなく委員会のレベルでは当たり前で容認されている。そこにあらたまった場面では和語の形態素中断が非規範的であることが関係している。「取引」は送り仮名を挟まず書けることからほとんど漢語のようだが、「トリ」だけになると意味のまとまりを崩していてあだ名のようにになってしまう。「取り」が入る短縮混種語の例を考えると、「麻取 - 麻薬取締官」も漢字に基づいた生産方法であるが、同じく漢和の並びになり Janpan Knowledge でも掲載のない俗称になっている。このように漢語と和語では形態素の中断において規範意識が異なっているため、短縮した結果和語が中断されるのはふさわしくない。

第3節 合成語

それでは略語劣勢語群の合成語について見ていく。

合成語	短縮率 (%)	使用総計	合成総計	合成率 (%)	短縮形 使用数	短合 使用数	原形 使用数	原合 使用数
新型コロナ	47.6	1050	354	33.7	500	222	550	132
安保	6.4	915	650	71.0	59	50	856	600
社保	7.1	490	322	65.7	35	35	455	287
宣言	9.0	367	69	18.8	33	11	334	58
マイナ	12.7	292	172	58.9	37	37	255	135
兎相	4.7	253	44	17.4	12	4	241	40
震災	26.5	238	81	34.0	63	36	175	45
イノベ	0.4	225	115	51.1	1	1	224	114
地位協定	20.2	119	10	8.4	24	4	95	6
学会会議	37.9	116	8	6.9	44	2	72	6
桜	8.1	111	23	20.7	9	7	102	16

合成語	短縮率 (%)	使用総計	合成総計	合成率 (%)	短縮形 使用数	短合 使用数	原形 使用数	原合 使用数
育休	12.5	104	71	68.3	13	9	91	62
ネット	35.1	97	72	74.2	34	25	63	47
重点措置	7.4	95	4	4.2	7	0	88	4
蔓延防止措置	4.3	92	5	5.4	4	1	88	4
蔓延防止重点措置	1.1	89	4	4.5	1	0	88	4
まん防	0.0	88	4	4.5	0	0	88	4
公選法	5.8	86	61	70.9	5	5	81	56
森友	43.0	86	64	74.4	37	35	49	29
インフル	0.0	78	65	83.3	0	0	78	65
温暖化	26.3	76	63	82.9	20	17	56	46
臨財債	14.3	63	2	3.2	9	2	54	0
時短	42.4	59	47	79.7	25	21	34	26
最賃	1.7	59	9	15.3	1	1	58	8
東電	13.8	58	32	55.2	8	4	50	28
モリ	9.3	54	33	61.1	5	4	49	29
携帯	19.2	52	43	82.7	10	8	42	35
生保	0.0	46	18	39.1	0	0	46	18
海保庁	0.0	43	12	27.9	0	0	43	12
関電	26.3	38	7	18.4	10	3	28	4
家裁	11.4	35	3	8.6	4	2	31	1
変形労働制	9.7	31	0	0.0	3	0	28	0
夫婦別姓	6.9	29	8	27.6	2	0	27	8
学会会議法	13.8	29	4	13.8	4	2	25	2
バイト	7.1	28	10	35.7	2	2	26	8
特商法	25.9	27	1	3.7	7	1	20	0
特定商取引法	23.1	26	2	7.7	6	2	20	0
海保	26.9	26	13	50.0	7	2	19	11
文通費	30.4	23	1	4.3	7	1	16	0
スマホ	47.8	23	2	8.7	11	2	12	0
ホームペ	0.0	21	2	9.5	0	0	21	2
エンタメ	9.5	21	20	95.2	2	2	19	18
労基法	5.6	18	3	16.7	1	0	17	3
独禁法	17.6	17	7	41.2	3	0	14	7
夫婦別氏	0.0	17	15	88.2	0	0	17	15
衛生研	0.0	16	0	0.0	0	0	16	0
ハロワ	0.0	14	2	14.3	0	0	14	2
公取	0.0	14	8	57.1	0	0	14	8
労災	33.3	12	5	41.7	4	4	8	1
中銀	0.0	10	6	60.0	0	0	10	6

合成語	短縮率 (%)	使用総計	合成総計	合成率 (%)	短縮形 使用数	短合 使用数	原形 使用数	原合 使用数
高卒	11.1	9	7	77.8	1	1	8	6
コンプラ	0.0	8	4	50.0	0	0	8	4
住基	12.5	8	1	12.5	1	1	7	0
入国管理法	12.5	8	0	0.0	1	0	7	0
ワープア	0.0	7	4	57.1	0	0	7	4
ケアマネ	28.6	7	1	14.3	2	1	5	0
労基	0.0	7	3	42.9	0	0	7	3
道交法	33.3	6	1	16.7	2	0	4	1
アプデ	0.0	6	0	0.0	0	0	6	0
コンサル	25.0	4	2	50.0	1	0	3	2
生保法	0.0	4	1	25.0	0	0	4	1
中卒	33.3	3	1	33.3	1	0	2	1
銃刀法	33.3	3	0	0.0	1	0	2	0
スパコン	0.0	2	0	0.0	0	0	2	0
ダブスタ	0.0	2	0	0.0	0	0	2	0
東北電	0.0	2	1	50.0	0	0	2	1
原付	0.0	2	1	50.0	0	0	2	1
ハンスト	0.0	1	0	0.0	0	0	1	0
コピペ	0.0	1	0	0.0	0	0	1	0
総計	17.8	6066	2603	42.9	1079	567	4987	2036

表 17 略語劣勢語群 - 合成語

この表は使用総計を降順にソートしている。全体的に短縮率が低いことにより、長い原形でも合成語がよく見られる。生産と選択は別ということ踏まえると、前章の略語優勢語群で見たように短縮形が合成語の語基になりやすいのは原形と比較して適性があったから、または短縮形が特定の意味を持っていたからである。原形が優勢の語ならばそもそも何らかの要因で選択されず、伝達が十分に行われるかあやしい短縮形を使ってまで合成語を造るのは経済的ではない。よって短縮形と合成語使用回数は相関関係にあるが、因果関係にあるとまでは言えない。

短縮合成語使用数が短縮形使用数に近いほど合成語のためならば略語が容認されていること意味し、合成語でしか短縮形が使用されないものは9個見つかる。例えば「マイナ-マイナンバー」はそれ単体で使われる略語は存在しないことから伝達が十分に行えるとは思えないが、合成語になると「マイナポイント」「マイナポータル」「マイナアプリ」など様々な語と結びつく。マイナンバー制度は2016年に開始し、17年からマイナポータルを稼働しているが¹⁸、特に市民に政策の浸透が進んでいないうちからあえて短縮形になっているのは、国民に普及させたい政策なので親しみ・具体性を表現できる短縮形でこれらの物体に名付けしているからである。ただやはり37回「マイナ」が現れてもそれが上位語「マイナンバー」単体を示せるようになる変化は見られず、省略語基としてしか機能していない。他に短縮合成

語使用数と短縮形使用数が同じ数値の例で「バイト」はその出自と形態から俗語性が残り容認されないと述べたが、わずかな短縮形使用の2回中2回は合成語「学生バイト」「バイト感覚」で出現したため、短縮形には合成語のモーラ数を減らし経済性を高める用途が許容されている。このように新たな複合語を造ろうとするときは語基として活用しやすい方が選ばれている。

「時短 - 時間短縮」は短縮率 42.4%と略語容認の傾向がある語だ。「時短」は衆議院本会議において出現当初の昭和 50 年代から平成 30 年頃まではそれだけで労働時間の短縮を意味するのが主要な用法だった。しかし時間の経過とともに意味が拡大し、労働時間以外にも時間を短縮する行為全般を担うようになった。平成 4 年公布された「労働時間等の設定の改善に関する特別措置法」は「時短促進法」が e-Gov で検索できる公の略称となっているが、現代の感覚からするとどの分野の時短なのか選択肢が複数あってそれが労働時間短縮のことだと確信しづらい。その影響から、どの分野の時短なのか補う必要が生じ「時短勤務」と労働分野に結び付いた語を伴ってカテゴリーを示す用例が出た。しかし「営業時短」「労働時短」と修飾 + 概念の語にはならず「営業時間の時短」「労働時間の短縮」といった連体助詞“の”を中間に入れる用例が目立ち、「時短」を右側に置く複合語はほとんど見られなかった。特に対象期間は「営業時間短縮」の頻度が高く、もし短縮形で複合語になると聞き取りの際「営業時短 - 営業時間」と衝突が起こりやすいことも影響して長大でも原形が適している。そして合成語で最も多かったのが「時短要請」で、社会的文脈により飲食店に対する営業時間短縮要請のことを示している。これは“概念”である時短の左に修飾をつける「*飲食時短」などではなく、狭い意味を指す合成語で文脈を丸ごと担っている。つまり時間短縮の出現当初は唯一性のある事象だったため文脈共有に問題はなく、短縮形に分野を特定する語が目に見える形で含まれなかったが、“概念”だけ形態に保たれてしまい社会変化によってぼんやりしてしまった分野の位置には新たな特定分野が入り込んできている。合成語では右側でも左側でも新たな意味を付加して限定することが可能だが、語基が文脈に頼らない特定性を持っていなければ使いまわしはしやすくても文脈の共有を前提としなければいけなくなる。

第 4 節 まとめ

略語劣勢語群のモーラ数は規範的な 4 モーラ、3 モーラで数の面では際立った異変はなかった。モーラ数自体が障壁になっているのは短縮による減少数が少ない語で、特にそれで短縮している気にはならなくて縮めるならもっと経済的な形を探索したくなる語である。法律名がその代表で公の略称から短縮形に移行する際はすでに意味が普及したのを前提とするためさらに短いものが生産されている。モーラ数全体ではその程度だが、語種の観点を加えてみると 3 モーラの外来語には注意すべき点があり、若者世代が選好する 3 モーラは中高年が多い衆議院本会議において中々許容されていないことが分かった。文 (2017) の研究では提示された仮想短縮語でもっとも自然に感じられるものを選ぶという生産段階における結果だったが、本稿ではその劣勢具合から受容と選好についても同様に外来語 3 モーラ短縮形は許容されにくいとわかった。3 モーラを避けるならば若者世代とは違う別の 4 モーラ型を生産するかと言えばそうではなく、単に原形を使用している。よって長大な語のどの要素を取り出すかによるバリエーションを除けば、世代に関わらず流通する短縮形は基本的に 1 つに収

束し、世代による嗜好にフィットしたものであれば使用される。この点で4モーラは全世代で許容される傾向があるため、4モーラであることが原因の原形志向は見られないと言える。

略語劣勢語群では同音衝突がストッパーになるものがあった。例えば「東京電力」と「東北電力」は通常の漢語の方法だと両方「東電」が出力される。本来衝突がある語は文脈で判断されるが、この2例では同じカテゴリーに属している言葉のためどちらが使われてもおかしくない。文脈を使っても確信できない言葉は片方が短縮形を占有しよう片方は他の短縮形を探す。普通低頻度なほうが譲るため「東北電力」は「東北電」の形に落ち着いたが、そもそも低頻度であれば略語を諦めて原形を使用してしまうこともありうる。

衆議院以外の専門語を使うことは公共の場において自分だけ詳しく知っているマウントを取っているようになるため、原形で議員本人も敬意（距離）を持っていることを示すことが好ましい場合もある。委員会のレベルでは公共性が弱くなるため略語が増えるところか文体そのものがかなりくだけたものになっている。

そして一番の特徴は敬意と原形の関わりである。高頻度にも関わらず長い原形を使用するには心理的要因が影響する例が複数あった。このように通常の言葉とは違って緊張感のある背景を持った言葉は語の唯一性よりも事象の“概念”を援用した指示語型を優先し、弁別は文脈に任せてしまう。単純語のまとまりを切ることは日常生活の中で普通だが、規範意識が強く働くとそれは区別される。「まん防」は言葉そのものがキャンセルされる異例だった。その批判の根拠である「語感のゆるさ」とは唇音の多さに由来する可能性もあるが、「安保」もそうであるから語感のゆるさは一番の要因ではない。音象徴による語感であれば緊急事態宣言が「*緊宣」となったら緊張感のある漢語として容認されていても良いはずである。しかし両者とも指示語型に収束していることから、心理的に語のまとまり（単純語に相当する一語または熟語）を切る短縮方法は定型を逸脱することになり、あらたまった文脈でふさわしくない生産方法であることがキャンセルの原因である。

和語の生産性の低さからうかがえたように、音と意味が固定化された和語のまとまりを切ることが規範を逸脱している¹⁹。そしてそれは人物名にも共通し、人物に与えられた名前はその人自身を表すので漢字表記でも形態素など関係なく名前のまとまりを切ることで失礼になる。しかし敬語の基本が距離であることを踏まえると、あだ名は親しみにも失礼にもなりうる。衆議院本会議で議員があだ名で呼ばれることはもちろんないが、名前に相当する固有名詞を揶揄の目的で短縮形にする例が見られた。「モリ」「カケ」「桜」これらは主に雑誌などの俗語で与えられた形である。衆議院本会議において疑惑を追及される側は原形を保ち、野党が追及する際にしかあだ名は使われない。野党側が失礼を取り入れるのは、一般市民の言葉に近い形態を利用して市民と仲間意識を出したり味方である演出をしたりするためである。人気芸能人の名前が形態素を無視した短縮になるのは（一方的な）心理的距離の近さに由来する。また、仲間内でだけ通用する独特な生産パターンのあだ名によって連帯感を感じることも可能である。生活保護のことを「生保・ナマポ」とするのは丁重に扱う意識を逸脱し、読み方も変化させて仲間内での共有された連帯感をもつ蔑称となりうる。このように原形には畏怖・疎・丁寧の感情を示す際に用いられる。そして短縮形は卑下・親・ぞんざいとなっていて、両者は丁度敬語の言語行動と同じ役割を分担している。

第3章 英語短縮形と略語未確認語群

第1節 英語短縮形

これまで日本語の略語を見てきてモーラ、語構成、合成語が関わっていることが分かった。これらの規範は英語短縮形も適用されているのか確認していく。

英語短縮形	個数	原形モーラ	使用総計	短縮形使用数	短縮率 (%)
優勢語群	43	(14.6)	1489	1304	81.4
劣勢語群	17	(15.0)	380	50	16.2
総計	60	(14.7)	1869	1354	72.4

表 18 英語短縮形

圧倒的に優勢語群が多く 43 個、劣勢語群が 17 個だった。日本語短縮形全体では優勢 48、劣勢 69 (個) だったので、英語短縮形は容認されやすい。また、短縮率が全体で 72.4% になっていて、これまで見てきた日本語の優勢語群と劣勢語群を含めた短縮率は 37.3% だったのでポイントで比較しても英語短縮形は容認されやすい傾向にある。以下の表を参考にこの選択意識について日本語と同じくモーラ、語種、合成語の観点の順に分析していく。

英語短縮形	原形モーラ	使用総計	短縮形使用数	短縮率 (%)	合成総計	合成率 (%)	短合使用数	原合使用数
優勢語群	(14.6)	1489	1304	87.6	734	49.3	668	66
AI	7	54	44	81.5	5	9.3	5	0
AMED	17	6	3	50.0	1	16.7	1	0
ASEAN	14	63	59	93.7	23	34.9	22	1
CO2	7	55	33	60.0	19	21.8	12	7
DV	9	95	94	98.9	87	91.6	87	0
DV 法	37	4	3	75.0	2	50.0	2	0
DV 防止法	37	6	6	100.0	0	0.0	0	0
EPA	12	141	116	82.3	58	40.4	57	1
EU	8	198	194	98.0	116	58.1	115	1
FATF	15	10	10	100.0	5	50.0	5	0
FRB	10	3	3	100.0	2	66.7	2	0
FTA	11	25	21	84.0	11	40.0	10	1
GPIF	29	30	22	73.3	4	6.7	2	2
GX	14	3	2	66.7	0	0.0	0	0
HNS	11	10	7	70.0	0	0.0	0	0
IAEA	12	7	6	85.7	0	0.0	0	0
IEA	12	6	4	66.7	1	16.7	1	0

英語短縮形	原形モーラ	使用 総計	短縮形 使用数	短縮率 (%)	合成 総計	合成率 (%)	短合 使用数	原合 使用数
ILO	11	21	14	66.7	5	4.8	1	4
IMD	17	3	2	66.7	0	0.0	0	0
IMF	10	11	8	72.7	0	0.0	0	0
IT	7	73	55	75.3	66	65.8	48	18
IUU	12	10	9	90.0	0	0.0	0	0
JK	6	3	2	66.7	3	66.7	2	1
JOGMEC(1)	31	12	9	75.0	4	16.7	2	2
MERS	14	4	3	75.0	0	0.0	0	0
NATO	15	13	13	100.0	8	61.5	8	0
NEO	14	7	4	57.1	0	0.0	0	0
NHK	11	73	39	53.4	33	15.1	11	22
NPO	12	26	24	92.3	6	15.4	4	2
ODA	10	6	6	100.0	0	0.0	0	0
OECD	15	45	42	93.3	22	46.7	21	1
PKO	9	7	7	100.0	6	85.7	6	0
PPP	16	7	5	71.4	4	57.1	4	0
RCEP	24	90	84	93.3	64	67.8	61	3
SARS	18	5	4	80.0	0	0.0	0	0
SDG s	11	34	30	88.2	12	35.3	12	0
SNS	14	62	62	100.0	8	12.9	8	0
SWIFT	17	7	6	85.7	1	14.3	1	0
TPP	20	169	169	100.0	121	71.6	121	0
UNHCR	20	8	6	75.0	0	0.0	0	0
UX	12	2	1	50.0	0	0.0	0	0
WHO	9	17	15	88.2	1	5.9	1	0
WTO	10	58	58	100.0	36	62.1	36	0
劣勢語群	(15.0)	380	50	13.2	118	31.1	22	96
CERD	19	1	0	0.0	0	0.0	0	0
CVID	25	12	4	33.3	0	0.0	0	0
DFFT	17	16	7	43.8	0	0.0	0	0
DX	14	39	17	43.6	18	28.2	11	7
GHG	9	55	0	0.0	32	0.0	0	32
JOGMEC(2)	35	1	0	0.0	0	0.0	0	0
NIID	15	18	0	0.0	0	0.0	0	0
NPT	14	19	8	42.1	8	31.6	6	2
NPT(2)	13	3	1	33.3	1	33.3	1	0
NPT(3)	11	4	0	0.0	0	0.0	0	0
NSC	13	5	0	0.0	0	0.0	0	0
PCR	10	133	8	6.0	43	3.0	4	39

英語短縮形	原形モーラ	使用 総計	短縮形 使用数	短縮率 (%)	合成 総計	合成率 (%)	短合 使用数	原合 使用数
PMDA	17	10	4	40.0	1	0.0	0	1
SCJ	10	15	0	0.0	4	0.0	0	4
UI	11	3	1	33.3	0	0.0	0	0
UNHRC	12	9	0	0.0	1	0.0	0	1
PB	10	37	0	0.0	10	0.0	0	10
総計	(14.7)	1869	1354	72.4	852	45.6	690	162

表 19 英語短縮形

先行研究や本稿で示す通り漢語や外来語ではモーラ数の規範が整えられていたが、英語短縮形ではモーラについての意識は働きにくい。この点で注目したいのが発音上 9 モーラの「WHO - 世界保健機関」である。実際に日本語の中で発音するときは英語短縮形と原形どちらも 9 モーラで、モーラ数の変化が起こっていないにもかかわらず「WHO」が 88.2% 用いられている。これを踏まえると衆議院本会議では質問主意書などの原稿を見ながら発言することもあるため、原稿の時点で紙幅により 3 字の「WHO」が好まれていると考えられる。聴覚面においても英語は漢字に比べて 1 文字ごとの読み方や発音の単純性が経済的だと捉えられる。よって頭文字をアルファベットで示す加工方法は音の短縮よりも日本語では画数や文字数、つまり書き言葉での使用が主体で、話し言葉に出現するのは字面からの定着が高まったためだと考えられる。森岡（1998：11）は英語短縮形を日本語の外来語と扱うかについて、英語短縮形のすぐそばに和訳が付きがちであることを根拠に外来語とまでは言えないだろう、との見解を示している。森岡の研究に付け加えると、英語短縮形はモーラ数の制約がないことからわかるようにカタカナで示されるような外来語と同等に扱うのは好ましくないと断言できる。

次に語種の観点で、アルファベットを入れたものはすべて英語に分類したが 2 つだけ日本語由来の頭文字語が含まれている。吉村（1988：29）は漢語を英訳して英語短縮形にしたのではなく、英語の原形が短縮形を伴って誕生したのち原形に対して日本語訳が後付けされることを指摘し、「GNP - gross national product」の訳で「国民総生産」が生まれるが、それが「国総産」になることはない、と述べている。言葉の出自が日本語なのが短縮形出力に大きく影響を与えているわけでもっともな指摘だが、実際の言葉を観察していると英語短縮形に慣れてきた日本語話者は日本生まれの言葉を英語に訳して短縮する例が見られる。つまり後付けでないにもかかわらず日本語の短縮形が出力されない例が生じている。「NHK - 日本放送協会」と「JK - 女子高校生」は英語が関係しないのに日本語の語にアルファベットを用いた、本来の音から最も離れた形態のようでもある。「女子高校生」は世の中の流通においても一応原形が優勢である。そのため「JK」が国会で使用されるのは 2 回中 2 回とも「JK ビジネス」と俗語の中で命名された概念を引用するものである。「JK」は原形からかなり離れていて場合によっては「Janpan Knowledge かもしれない」となるような元を推定できない形態からうかがえるように出自から隠語性があり、「JK」を語基にした合成語も隠語

性が強く保存されている。衆議院本会議においても「女子高校生ビジネス」と変換されないのは、これまで述べたように略語が背景を含めた意味を占有しているからである。それと変わって「NHK」は隠語性を持たず、議長と報告書読み上げを除いて特に使い分け意識も強くない。ここで違いは普通名詞か固有名詞かで表れる。固有名詞は指示するものが具体的で意味の範囲がずれにくく、原形と互換性の高い略語にある。決定的な要因としては、特に機関名や法人名は最初から当該団体で略称を決めて流通させていることである。意味範囲がずれず、公の略称となっていれば使用に抵抗感がないのは明らかだ。

衆議院本会議では「いわゆる」を伴って英語短縮形の後に日本語で言い換えたり、日本語の原形の後に英語短縮形を言い換える話し方がある。日本語の略語でも同じことがあったため、日本語原形と英語短縮形が対になっていると捉えられている。合成語の数は日本語の傾向と同じように優勢語群では短縮形の方が合成語になりやすく原形で合成されることは少ない。劣勢語群では短縮形使用0回の語だと必然的に原形合成語も造られる。優勢語群にある英語短縮形と、日本語の語基が結びついて混種の名詞になるのは普通に行われているため合成においてはモーラ数のような外国語の特別扱いは生じていない。

少し生産の過程に戻ると、先述したように英語短縮形のモーラは制約がないが、日本語での原形の長さは短縮形容認のポイントである。英語短縮形は法律名でなくとも原形モーラ数のバリエーションが6～37とかなり幅広く、平均モーラ数は14.7（優勢語群は14.6、劣勢語群は15.0）と長い傾向にある。日本語短縮形の原形平均モーラ数は10.4（優勢語群は11.2、劣勢語群は9.8）である。そもそも英語で短い語形なら日本語でもカタカナで表記する外来語として受容できるはずなので、必然的に外国語のまま放置されているのは簡潔な訳が難しいなどの理由で長い語・句の傾向がある。日本語では長大な語の中からその意味を代表する要素を選抜することは難しく、それならば英語のように要素すべてを保持して頭文字だけつなげる方が形成方略として簡単である。例えば「GPIF - 年金積立金管理運用独立行政法人」は日本生まれの事象で原形は日本語で誕生し、別でつけられた英語名称「Government Pension Investment Fund」から略称「GPIF」が生じる²⁰。英訳が後付けになっていても、長大で要素選抜が難しい「年金積立金管理運用独立行政法人」は短縮形の素材にされず、もう1つ公の名称である英語が形成方略の簡単さから選ばれている。

基本的に2要素以内で英語から訳された普通名詞は、外来語または訳されていれば漢語として流通するが、英語短縮形が98.9%の使用率となった「DV - 家庭内暴力」の存在が際立っている。今ではこのように容認されている英語短縮形だが、かつては日本語が優勢だった。国立国語研究所が行った「外来語に関する意識調査：全国調査, 2」においてこれらの語は「報道や行政で使ってほしい言葉, 使ってほしい理由」に取り上げられていて、この調査では公共性の高い“テレビやラジオのニュース”“新聞”“役所・役場の窓口”といった3つの場面ごとに、同じ文章の中で4パターン [DV《略語》、ドメスティック・バイオレンス《外来語》、配偶者暴力《言い換え》、夫や恋人などからふるわれる暴力《説明》] どのバリエーションを使ってほしいかアンケートを行っている (n = 3090 人)。調査結果の概要は以下の通りだった。

テレビやラジオのニュースでは、「ドメスティック・バイオレンス」《外来語》(30.6%),

「配偶者暴力」《言い換え》(28.2%)、「夫や恋人などからふるわれる暴力」《説明》(25.7%)がそれぞれ3割程度で並んでいる。

新聞では、「配偶者暴力」《言い換え》(38.7%)が4割弱、次いで、「ドメスティック・バイオレンス」《外来語》(26.9%)が3割弱である。

役所・役場の窓口では、「ドメスティック・バイオレンス」《外来語》(39.4%)が4割弱、次いで、「夫や恋人などからふるわれる暴力」《説明》(26.1%)が3割弱である。

国立国語研究所 (2005: 34-43)

どの場面でも「DV」(略語)は最下位(6.9%、7.7%、6.0%)でランクインせず、2004年時点では定着の低い形である。設問「その言葉を使ってほしい理由」で「DV」がどのような結果となっているかを見ると、「簡潔だから」がどの媒体でも最も多かった(56.3%、66.4%、55.9%)。しかし「わかりやすいから」が多い順は《説明》→《言い換え》→《外来語》→《略語》で、日本語から遠のくごとにわかりやすさが減っている。性別による差はないが若年層と比較すると特に40歳以上の中高年は「DV」を好まず、原形に相当する「配偶者暴力」を支持していた。これらの結果を参考にすると、令和時代では「DV」が中高年主体の衆議院本会議でも略語優勢で使い分け意識も弱く、時間経過で意味と形が結合すれば簡潔を理由に英語短縮形が優勢になった。ここで「*配暴」「*かて暴」「*ドメバイ」にならないのは生死にかかわる言葉を加工する逸脱意識がはたらくためである。一方で「DV」の短縮方法が容認されているのはその形態が日本語と遠いため、日本語では具体的に結びついてしまう言葉の意味を英語経由では感じにくく、「DV」であれば「暴力」といった印象の悪い言葉を使わずに済むようになる。もう一つは英語短縮形だと意味の限定が緩まることにある。「配偶者暴力」や「家庭内暴力」だと修飾部によって厳密には配偶者でないカップル間のDVを含められないことが生じる。そしてDVの概念が浸透し下位分類「精神的DV」や「面前DV」など合成語が生まれる際は長さも含めて短縮形が有利である。このように日本語には元々無くても社会上重要な概念は普通名詞として流通する必要があるが、その概念が複雑で言葉も短縮形にしにくい形態ならば英語短縮形にして問題を避けることも可能となっている。

第2節 略語未確認語群

ここまで略語の使用を見てきて、生産と選択には別の規範があると分かった。短縮形の可能性があっても人々に使用されないものが略語未確認語群である。未確認語群がどの要因で認められずにいるか検討し、これまで述べてきた規範の正当性を確認する。ただし今まで見てきたのは既に生産または生産・流通されているものであるため、未確認語群にしか登場しない規範も追加される。未確認語群は第1条件で原形が5モーラ以上としているので原形のモーラ数が障壁になっていることはないと前提がある。しかしすべての5モーラ以上をピックアップするのは現実的ではなかったため、使用頻度が高いもの、または短縮形使用が確認された語と語基や意味が類縁の語を収集方針としている。仮想語は規範に則って産出される可能性が高い形態にしてあるが、他の形態になる可能性が全くないわけではない。

以下の表は、モーラやパターンに語種が影響することを考慮し語種ごとに並べている。

仮想語	原形	構成	短縮形 モーラ	原形 モーラ	使用総計	合成総計	合成率 (%)
外来語			(3.2)	(6.9)	341	134	39.3
*イーアショ	イージス・アショア	1122	4	7	72	7	9.7
*カポニュ	カーボンニュートラル	1-12	3	9	186	94	50.5
*スタフレ	スタグフレーション	1122	4	8	5	0	0.0
*ソシャワ	ソーシャルワーカー	1-12	3	8	13	11	84.6
*ハラ	ハラスメント	11	2	6	4	0	0.0
*バリフリ	バリアフリー	1122	4	6	27	18	66.7
*ビグデ	ビッグデータ	1-12	3	6	16	0	0.0
*ボラ	ボランティア	11	2	5	12	3	25.0
*ヤンケア	ヤングケアラー	1122	4	7	6	1	16.7
漢語			(4.3)	(8.9)	781	267	34.2
*火発	火力発電	122	3	7	20	13	65.0
*気変	気候変動	122	3	7	201	103	51.2
*後高	後期高齢者	1122	4	8	73	33	45.2
*国投法	国民投票法	112233	6	10	43	26	60.5
*自災	自然災害	122	3	7	90	6	6.7
*実賃	実質賃金	1122	4	8	38	6	15.8
*少高化	少子高齢化	11223	5	8	88	7	8.0
*水発	水力発電	1122	4	8	5	0	0.0
*太発	太陽光発電	1122	4	10	28	11	39.3
*弾裁	弾劾裁判所	1122	4	9	17	17	100.0
*同強予算	同盟強硬化予算	22334	7	12	9	0	0.0
*風発	風力発電	1122	4	8	15	12	80.0
*米駐費	在日米軍駐留経費	22335	5	15	45	24	53.3
*幼教	幼児教育	1122	4	7	109	9	8.3
混種語			(3.7)	(7.3)	700	103	14.7
*いじもん	いじめ問題	1122	4	7	5	0	0.0
*おもよさ	思いやり予算	1122	4	7	4	0	0.0
*グロ化	グローバル化	112	3	6	20	2	10.0
*ゲノ解	ゲノム解析	1122	4	7	21	5	23.8
*こどかて	こども家庭庁	1122	4	8	163	29	17.8
*こどけん	子どもの権利	1122	4	7	41	29	70.7
*自エネ	自然エネルギー	122	3	8	18	3	16.7
*デジ化	デジタル化	112	3	5	286	9	3.1
*デジ改	デジタル改革	1122	4	8	44	19	43.2
*はたかい	働き方改革	1122	4	10	98	7	7.1
総計			(3.8)	(7.8)	1822	504	27.7

表 20 仮想短縮形

まずモーラ数において外来語は3モーラが許容されにくいいため、出力すると3モーラになるであろう「*カボニュー-カーボンニュートラル」「*ソシャワ-ソーシャルワーカー」「*ビッグデ-ビッグデータ」はその要因が大きい。しかしその他は「*国投法-国民投票法」「*少高化-少子高齢化」「*同強予算-同盟強靱化予算」の3つを除いて容認されやすい4、3モーラを想定しているためモーラ数自体の規範による原形志向とは考えにくい。

2つ目に語種だが、短縮形が混種だと許容されにくいいため混種語に属している10個は許容されにくい。特に語基に含まれる和語の形態素中断が避けられる傾向を証明している。「*自エネ-自然エネルギー」は同一語基で「省エネ」「再エネ」があるが、「*自エネ」では形態素の切れ目を守ると「自然」を表すための音が「し/じ」だけとなるため原形の復元が難しい²¹。「子ども」が要素の語が二つあるが、和語のため形態素中断の短縮形が許容されない。俗語では同じく「子ども」を要素に持つ「こどおじ-子供部屋おじさん」が存在するがこれはほとんど蔑称であり、和語「子ども」の形態素中断があらたまった場では許容されていない。

3つ目に合成語の数だが、略語劣勢語群と同じように略語が無いいため原形合成語が生じている。「カーボンニュートラル実現のため」「実質賃金指数について」など句から臨時的に合成したと思われる例が多く、新たに細分化された事象を表現する複合語は少ない。「グローバル化」「デジタル化」と、「-化」を語基に持つ語は指示対象の具体性が乏しく“概念”に近いいため略語になりにくい。特に「デジタル化」は指示範囲の広さから上位概念を示すものの、それを右側に位置させた複合語が現れにくく「官民のデジタル化」「教育のデジタル化」など、連体助詞“の”を中間に入れて長大な合成語を避ける傾向がある。「働き方改革」も同様に「官民の働き方改革」や「医師の働き方改革」とする用例がある。ただ、要素が共通する「地デジ化-地上デジタル化」は略語が普及している例である。地上デジタル化は生活に密着して具体性があり、かつ全国的に推進したい活動だったため親しみを感じられる略語が選択される、マイナンバーと同様のアプローチである。「-化」は他に「少子高齢化」があり、先の2例と同じく「-化」を持つ語がその意味から指示範囲が広いことも関係するが、別の要因がある。仮想語「*少高化」だと子どもが少なく・高齢者が多いといった、意味が対になっている部分を捨ててしまうこととなり、熟語が持つ範囲を保つことができない。このように対になる語を合わせている熟語は語のまとまりを切り離せないため短縮形にすることはできない。

そして使用総計が多くても国会周辺でしか話題に上らないものは専門性から略語よりも原形の方が伝達に有利である。この中では「イージス・アショア」「国民投票法」「同盟強靱化予算」などがそうである。そして社会全体で原形が流通していても時期によってその波があるものは略語の要請が起りにくい。「スタグフレーション」や「実質賃金」、「弾劾裁判」がそれにあたり、類縁の語があっても原形を保っている。

これらの語を障壁別に分けると以下の通りになる。もちろん要因は複合的だが、最も大きいと考えられる要因のもとに配置している。

A. 話題の局所性	B. 語種・形態	C. 指示範囲の広さ	D. 畏怖・疎・丁寧
イージス・アショア	カーボンニュートラル	ハラスメント	後期高齢者
スタグフレーション	ソーシャルワーカー	バリアフリー	ヤングケアラー
国民投票法	ビッグデータ	ボランティア	いじめ問題
実質賃金	気候変動	火力発電	
弾劾裁判	自然災害	水力発電	
同盟強靱化予算	少子高齢化	太陽光発電	
在日米軍駐留経費	思いやり予算	風力発電	
ゲノム解析	こども家庭庁	幼児教育	
	子どもの権利	グローバル化	
	自然エネルギー	デジタル化	
		デジタル改革	
		働き方改革	

表 21 略語未確認語群 - 要因

以上大きく4つに分けられる。A. 話題の局所性とは使用される期間や複合語の様子から、生活への密着度が弱く専門分野で使用されたり、話題となっているときのみ出現することで短縮形を求めるほど常に経済性が気になるような語でないということである。B. 語種・形態は短縮すると外来語で3モーラ、混種語になる、和語のまとまりを切ってしまうなど形態が規範的でないため、恐らく個人レベルで生産されてもみな一致する形態にまとまらず流通に至らないものである。C. 指示範囲の広さは、“施設”や“制度”といった具体的な範囲を指示せず事象の唯一性が低いため原形が保たれるものである。D. 畏怖・疎・丁寧は社会的文脈により略語は不適当に感じるものである。未確認語群には登場しなかったため付け加えるが、上位分類が同じもので同音・同字衝突となれば言葉の唯一性が確保されないことも要因になる。

特にCには「発電」「化」「改革」の語基がまとまっていて、意味分類による選択意識が表れている。Aは場合によっては局所性が解かれて略語容認が起こる可能性がある。一方Dは社会問題に関する事柄が共通し、これから先これらの事象に対する感情が変わることは考えにくいいため略語は流通しにくいだろう。

第3節 まとめ

英語短縮形は元々英語で略称が作られ、日本語にそれらが入ると英語の原形が漢語または外来語に翻訳されるのが通常の流れだが、日本語で原形とそれを英訳したものをつくることもあり、機関や企業によって正式に略称とされていればそれを使用することにためらいは見られない。通常日本語話者にとって日本語短縮形の方が意味への手掛かりを多く残されているが、生産するとなれば長い原形から元の意味を壊さず要素を選ぶことが難しいため英語短縮形が選好される。本来の形態素から最も離れていることで伝達が難しいが、その分伝われば文脈を共有していることの証明になり連帯感を強めることもある。新概念が日本に入ってきて短縮形の要請が高まるのに日本語短縮形容認に障壁がある場合、英語を経由することでモーラ数、語種や社会背景、合成のしやすさといった日本語における規範意識を避けて通る

ことができる。ただし出自の公共性が英語短縮形容詞のストッパーになる。英語短縮形の活用は隠語「JK-女子高生」や日常会話レベルですぐ思いつく限りでは「KY-空気読めない」などが存在するが、これらは本来の英語から頭文字をとる規範を逸脱し、日本語をアルファベット表記し要素の頭文字をとる非定型の方略のためあらたまった場に持ち込まれることはない。

原形と遠いため英語は伝達に支障があることも多く、「DV」の例からわかるように語種による言葉と事象の結合しやすさが端的に表れている例があった。他には「HNS-ホストネーションサポート(=同盟強靱化予算、在日米軍駐留経費)」が挙げられる。衆議院本会議において「HNS」はこれらの略語に相当するが短縮形使用回数7、該当会議は1つで使用者は3人、発言の最初に言い換えや「いわゆる」を伴って使用されているため英語短縮形が普及しているとは言えない。原形の外来語にあたる「ホスト・ネーション・サポート」は使用回数3、該当会議は2つだが国会全体で昭和60年から使用が見つかり「HNS」よりも流通している。ただ話題になる機会に波があるため定着は微妙で、調査対象期間だと他の語の言い換えのために利用されているのみである。漢語の「同盟強靱化予算」は令和4年に「在日米軍駐留経費」から改名されたばかりのため使用総計は9だ。一方変更前の「在日米軍駐留経費」では調査期間中使用総計45とよく流通している。そして「在日米軍駐留経費」はかつてキャンセルされた「思いやり予算」の俗称を持っていた。これらの名称そのものに意見している発言がある。

- (25) さて、この在日米軍駐留経費は、思いやり予算と言われ続けてきました。そして、二〇一一年、民主党政権時には、ホスト・ネーション・サポートと呼ぼうと呼びかけました。そして、今回は同盟強靱化予算とするのだそうです。先ほどの訓練資機材調達費は、駐留経費負担という名称では組み込めないの、あえて同盟強靱化という言葉をはひねり出し、思いやり予算の通称に伴う米軍への過剰な配慮との批判を避けたいとの思惑があると見るのは邪推というものでしょうか。

【第208回国会 衆議院 本会議 第7号 令和4年3月1日 013 徳永久志】

意味範囲がすこしずつ異なることに注意はしても、発言にある通り和語を含む「思いやり予算」からは、日本が米軍を思いやるのが想起されやすく批判の感情が向くことが影響し本稿の対象期間で使用総計は4である。これらの名称は日本語で使われる語種すべてがそろっている。この事例からうかがえるのは、どの要素を名称にするかに違いはあっても同じ実体を表現するときは1和語 2漢語 3外来語 4英語の順に言葉と事象を結び付けやすくなり、結び付けやすいほど丁度形態素の中断が厳しくなることを思い出させる。

実際に略語未確認語群を用いて未確認である要因を検討したと、仮想短縮形に対しては本稿で見えてきた観点から4つの障壁と、反対の意味で構成されている「男女」や「高低」などの熟語は要素ごとに意味を担うため短縮できない障壁が新たに追加された。未確認語群は既に流通している略語と似た語基を持っていたり、同じ概念の下にある類義の語が短縮形を持っていれば収集したが、それらの共通点は関係なく他の要因が障壁となって原形を保たれることから、略語はその語ごとに起こるものである。

終章 結論と課題

第1節 結論

本研究は略語になる語と原形を保つ語を比較して特徴を比較し、なぜ略語になる、またはならないのかを形態と使用意識の面から検証した。略語はよく流行語や若者言葉の中にあるように思われがちだが、衆議院本会議という非常にあらたまった環境でも多数存在していた。略語生産は個人のレベルでは容易だが、伝達となると相手が存在する社会的活動のため規範や選択意識が発生する。本研究ではその選択意識に重点を置き、調査期間に何度使用されたかを示す総計という観点をを用いることで、すべての略語が常に経済性の高さで最優先されているのではなく、語によって略語使用率は異なっていると示した。略語優勢語群と略語劣勢語群を比較するとどちらも規範的なモーラ数は4、3だが、外来語では3モーラが世代によって異なる規範のため4モーラよりも選好は劣る。合成語の多さは略語使用を進める大きな原因ではなかったが、ある語が示す事象が世の中に多く存在していれば言葉の流通も多く、略語の要請、それと共に下位分類の要請から合成語も多くなる相関関係にある。語は長大であることを避けるという原点に立ち返れば長くならないよう、短い略語が合成語の語基になりやすい。語種によって事象との結びつきやすさが異なるため、実体と結びつきやすいほど単純語のまとまりを分断することが非規範的となり上から和語、漢語、外来語の順に略語構成の規範意識が弱まり形態素の単位を無視した構成が可能になる。長年日本語話者が慣れ親しんでいる語種ほど使用と生産が相互で規範を固めてお手本を造ってしまうため非定型の姿が見えやすくなっていることの結果である。この定型というのは重要で、定型であることが畏怖・疎・丁寧を表し、非定型は卑下・親・ぞんざい、と両者は敬語の言語行動に匹敵しているため選択によって自身の姿勢を表明する道具となっている。

使用頻度の高い語が日常とあらたまった場どちらでも出現する可能性があるとき、略語は日常で許容されるため日常の中によくある具体的な事象が、日常のことを議題にせず原形を選好するあらたまった場では非日常的で抽象的な事象が原形と結びつく相互作用がある。このように略語と原形では指示できる事象の唯一性または具体性が異なることもある。今回調査する中で略語も原形もどちらも同じくらい登場している例では広い“概念”と狭い範囲の“名称”で使い分けが見られ意味的カテゴリーの影響を示している。衆議院本会議の特徴として法律名や長い句は、助詞を含めない名詞で表現しようとする傾向があるため必然的に漢語が増え、使用総計の多さから略語になりやすくなる。特に固有名詞ではその指示対象の狭さから意味の弁別に影響がない。固有名詞が意味の限定を解かれることについて、竝木(2009:146)は固有名詞が単純語化し、様々な表現を伴うようになると指摘し、具体例には本来野球大会に限定されていた固有名詞「甲子園」から意味要素が省かれ、野球の代わりに「写真甲子園」「俳句甲子園」に置き換わっている、と紹介している。この例に短縮は関わっていないが、固有名詞であれば本来持っていた修飾成分が薄まると“概念”は残るため、その語を基に他の語を合成できる。

語よりももっと小さい単位に注目し、短縮形語基でもそれは当てはまるかと言えばそうではない。「セクハラ」がもつ「-ハラ」は右側主要部の位置で上位概念を担うが、原形である「ハラスメント」は単独で「ハラ」にはならないことから、“概念”の範囲を示している

部分は唯一性に乏しく略語にならない。「*ハラ」の2モーラだと競合相手が多く意味の弁別が上手くいかないことも要因にあるが、文脈を共有しハラスメントが議題となっている時ですら略語の「*ハラ」は表れていなかった。この事例から短縮形は要素同士が文脈の役割を果たして、「セク」がつくので「ハラ」が「ハラスメント」と推定できる依存関係を持っている。文脈がないと同定できないのはつまり唯一性が無いと言い換えられるため、普通名詞複合語短縮の語基において短縮した後の要素が独立して自立語になるような“概念”まで示せる意味の拡張が起こるのは時間がかかる。漢語形態素の自立について森岡（1987）は現代語では二字構造のものが漢語の基準となり、現在はこの2字の形態に安定性があるが、自立する可能性のある漢字は日本語の語基として機能すると述べている。さらに自立した1字漢語に近いものを挙げて省略形態であれば語基として機能すると述べるが、続きにはこうも指摘している。

なお、漢字一字を単独で用いるものの中で、

局 部 課 県 郡 市 区 社 券

などは真の自立語と言えるかどうか疑問に思う。というのは、実際に使用する際に、これらは、各自の所属している「郵便局」になったり、「神田局」になったり、その都度対象が変わるからで、それぞれの文脈で「券」が食券・乗車券あるいは入場券の略語として用いられるようにこれらは既成語の省略形態として用いられ、しかも、明確な語基として機能している漢字は非常に多いことに気が付く。

森岡（1987：114）

本稿に即して具体的にいえば「原発」も“概念”を示すことができるようになってはいるが、要素ごとに分解した2モーラ「発」だけで単純語の「発電」を示さないように複合語短縮はあくまで熟語の域を出ないものがほとんどである。「火力発電」を「*火発」とする省略後語基の援用による造語は容認に至るまでにはならない。まとめると、ある語とある語が結合して別の意味をもつ複合語になり、それを懐古的に再び分割し自立させることはできるが、複合語を短縮した後は元の語の切れ目で短縮形と短縮形を分けて自立させることは難しいということである。略語は大づかみにいって原形の指示する物事と同じものを示すのが原則だが、元の意味と形はクラウドサービスのように必要に応じてすぐ復元されることが基本である。

身近な例でたとえると、「パソコン」は原形から短縮形を生産した時代の人々はもちろんだが、「パソコン」を先に知ってから原形「パーソナルコンピューター」を知った人でも「パソ」が「パーソナル」、「コン」が「コンピューター」と結び付けることは容易なので求められれば「パソコン」からすぐに「パーソナルコンピューター」を復元できる。このように略語は原形をクラウドサービス保存しているため、分類名としてのコンピューターを「コン」と呼ぶことなく、パソコンとはどんなコンピューターかと質問されれば「個人使用が目的のコンピューター。」と答え、「*個人使用が目的のコン。」にはならないのである²²。料理名「肉じゃが」はその材料を説明するとき「肉とじゃがいもを使う。」と言い、「*肉とじゃがを使う。」にならないのと同じである。事象の概念として保存されているのは原形のた

め、「スーパーコンピュータ」を短縮する必要が生じたとき、いきなり「スーパーなコン」と「〇〇コン」にあてはめるのではなく、まず原形の分割で「スーパー・コンピュータ」に加工し、「パーソナル・コンピューター」の構成を見習って語頭2モーラずつの4モーラ「スパコン」が出力される。複合語短縮は熟語的依存関係が生まれるため、一見上位概念が同じで類似の語に対しても語基となった語の使いまわしが起こりそうだが、あくまでもプロセスの見習いに留まり個別の短縮形生産に留まっている。

「省・エネルギー」「再生・可能・エネルギー」は原形だと自立語に分割しなおすことができるが、短縮形「省-エネ」「再-エネ」にしてから分割してしまうと、その形では自立語にできない。その証拠に自立語「エネルギー」の意味で「エネ」が使用される例は衆議院本会議において見られなかった。この分割後独立使用はできないことを踏まえると類似の語の短縮形生産プロセスにも分割後独立使用は起こっていないと考えられる。具体的には、「省エネ」「再エネ」はどちらも「エネ」が共通しているが、先に存在していた「省エネ」の「エネ」を使いまわし「再生可能」を修飾に使用した兄弟関係ではなく、「再生可能エネルギー」の最もありうる出力形について、「エネルギー」の短縮形は「エネ」になることを参考に「再エネ」になったと考える。つまりいきなり「省-エネ」から修飾成分を取り換えた「〇-エネ」が生まれるのではなく、複合語となった原形の「再生可能エネルギー」が短縮形「省エネ」を見習うプロセスが必要になる。この見習いプロセスは外来語が有利で、外来語は「-ハラ」語類が大量生産されていることから推測されるように音の並び方が独特でバリエーションもあることから唯一性が高くなりやすく、短縮出力形を参考にしやすい。

本稿の目的であった「原発」に類縁する語に略語が流通していない原因を考える。略語未確認語群の章では“概念”にあたるもののため原形が好まれるとはしたが、やはり“設備”・“施設”に分類される「火力発電(所)」「太陽光発電」だとしても略語が存在していない疑問が残る。ここで分割後独立使用の非生産性を踏まえると、「原子力発電所」は「原子力」「発電所」に分けても他の意味も持ちつつ自立しているため、「発電所」は再度他の語と結びついて「火力発電所」を造ることが可能だ。しかし複合語短縮をした「原発」は「原」と「発」に分けると独立した意味がなくなり、原形のように類縁の語に活用できる使いまわしは不可能である。これは「原」「発」1字が多義であることが影響し、「発」といえば発電所だと断定できるような唯一性が足りないため、日本語母語話者でもわかりやすさが不足し類縁の「*火発」は中々普及しない。「原発」と「*太発」使用の非対称性についても、安易に分割後独立使用を仮定した主要部の共通で「太陽光発電」も短縮形語基ベースの兄弟として存在するだろうと仮定するのは誤りで、「原発」により語基の見習いは可能であるが、まだ「太陽光発電」の短縮形は、短縮形が求められる要件が不足しているため「*太発」の容認に至っていないのである。

略語未確認語群の検証も経た本稿の結論として、略語の定型となり容認されるには6つの条件がある。

- 1 畏怖・疎・丁寧を表す必要がない
- 2 語種別の規範的構成パターンに即している

- 3 言葉・事象の唯一性がある
(文脈が共有されていたり、具体的に想起できる指示範囲の狭さなら前提共有が不要)
- 4 使用量の多さ (語のおもしろみによる爆発的な流行ではなく、生活に密着すること)
- 5 使用歴の長さ
- 6 モーラ数減少の経済性向上効果により合成に便利である

いずれかの条件に当てはまらないほど非定型的となり、特に衆議院本会議のようなあらたまった場では容認されず原形を保つ。そしてここから衆議院本会議と対極にある俗語の略語像も浮かび上がってくる。若者言葉や流行語はキャッチーでどこか「若者の流行語といえば略語」のイメージも強いのではないだろうか。そのキャッチーさの根拠となるのがここで主張する定型から外れた短縮方法から感じられる新奇性である。略語には経済性を高められるといった合理的な動機があり、略語の意識に上りにくい略語が大いに存在するが、そのような気づかれないものの多くは定型で、非定型が持つような新奇性は感じられず衆議院本会議のような場でも使用が容認される。これまで行われてきた研究で略語に対して感じる「俗語性」とは一体どんなものなのか具体的に論じられてはなかったが、真逆の位置にある国会の言葉を観察することで、流行して意識に上るような略語を観察しただけでは見つけにくい略語の規範が見つかり、「俗語性」とは定型を逸脱した「あそび」のことであると言える。

第2節 課題

本研究では3つの観点に絞って考察したため、「語感の悪さ」に通じる詳細な音韻の分析は行うことができなかった。発音のしにくさやアクセント、音印象といった障壁でキャンセルされる例も対象語群の中にはあったと思われるため今後の課題にしたい。今回複合語ではなく合成語をカウントしたのは複合語と臨時的な合成を明確に分類するのが困難だったためだが、やはり双方の性格は違うため、事象の豊富さを述べるには複合語の数を引用できる方が正確な主張につながっただろう。

対象資料は集団語であり、国会では略語優勢でも日常生活ではやはり違うのではないかとされるものの、日常生活の短縮率はデータが無いため、その略語が本当に大々的に容認されているのか判断することはできなかった。今後日常会話レベルの略語使用率の研究ができればその比較も可能になり、本稿が対極として考察した俗語での略語規範についても明らかにできるだろう。そして意味的カテゴリーによる選好は先行研究の様子と少し異なったが、衆議院本会議の実例を見ている限り原形には広くて抽象的な範囲、略語には狭くて具体的な範囲という傾向があるのは確かである。媒体と目的による違いだと考察したものの、他の新聞や対象の語を増やすなどして傾向を確かめることが課題である。

衆議院本会議は議事進行に忠実で議員の自由な発言は多くない性質で、委員会の方が原稿に即さず議員本人の使用語彙が垣間見える発言が多いとうかがえた。調査では数量的なデータをベースにしたため議員ひとりひとりの言語的背景は追わなかったが、国会議員は詳細にプロフィールがわかる公の人物のため、調査の中で人間関係や位相を考慮したより細かな研究も可能だろう。国会議事録のように長期間、一定の母集団で、たくさんの発言を忠実に記

録している資料は中々存在せず、貴重なデータである。国会会議録をもっと活用すれば時代による定型の差異など自由に研究課題を設定することも展望になりうるだろう。

注

- 1 「農水省-農林水産省」や「自民党-自由民主党」など省庁名や党名は、会議録情報や末尾など発言ではない部分にも高頻度で表れる。よって調査の能率を保つためにこれらは基本的に集計の対象外としている。
- 2 太田は接辞のついた派生語であっても独立した語としての要素が1つであれば単純語としている。
- 3 宮島(1996)が提示する各単語の意味は辞書的な意味から派生義があり、一つの語義の中にも表れる概念にはバリエーションがあるという考え。例えば「学校」は実際の言語活動だと「組織」「場所」「建物」など表す概念が微妙に異なっている。
- 4 山口壯【第208回国会 衆議院 本会議 第17号 令和4年4月5日010】は1発言単位のうちに6回「省エネルギー」を使用し、原形の使用総数を高めている。山口は衆議院本会議以外の委員会等では「省エネ」を使用しているため、衆議院本会議という環境が原形を使用する意識に影響している。
- 5 このうち「東京電力福島第一原子力発電所」の使用回数は6回であった。「福島原発」でも想起させられるものはおよそ一致していることから、あえて原形にすることにより緊張感や丁寧さを表現している。
- 6 議長の大島理森は議事進行のための「この際、内閣提出、公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法の一部を改正する法律案について、趣旨の説明を求めます。文部科学大臣萩生田光一君。」【025 大島理森】以外に対象となる発言はなかった。
- 7 略語優勢語群には「モリ-森友学園」「モリカケ-森友学園・加計学園」の2語が属しているが、人名を含む語のためこの集計からは除外した。略語優勢語群外来語に属する「コロナ」は調査対象期間中爆発的に使用された語であったため、使用総計1576と全体の半数になる外れ値で、語種と使用総計の関わり観点から傾向をみるために表5と7から「コロナ」は除外している。付録B(p.104-105)には「コロナ」を含めたバージョンを掲載している。
- 8 佐々木(2019)はハラスメント行為を示す語群を「ハラ語」としている。1989~1999年『朝日新聞』のうち本文で「セクシュアルハラスメント」が用いられたのは156件、「セクハラ」は1738件と、概念が日本に入ってきた当初から短縮形が高頻度だったと示している。また岩佐(2018)も「セクハラ」を中心にハラスメント行為を表す言葉が新聞紙面で次々登場したことを示している。
- 9 ここでは形態素の切れ目を無視し「自然→しぜ/ん」とするような分断を示している。
- 10 本稿の語種分類基準で混種に該当する内訳は和語+漢語9、漢語+和語11、和語+外来語12、漢語+外来語21、外来語+和語8、外来語+漢語12だった。
- 11 公式サイトエンタの神様 | 日本テレビ (ntv.co.jp) (2022/12/26 閲覧) によると副題が“The god of Entertainment”なのでエンターテインメントの短縮形が「エンタ」に相当する。
- 12 “コンプラ【2020】[若者【2020】]”, 現代用語の基礎知識, JapanKnowledge, <https://japanknowledge.com>, (参照 2023-01-07)
- 13 原形どうしの語構成が対になっていないが、国会で用いられる「コロナ」は現在のところCOVID-19のことを指し、他のコロナウイルスによる感染症を「コロナ」と言及することはない限定的な固有名詞になっている。一方「インフルエンザ」は「季節性インフルエンザ」や「新型インフルエンザ」など右側に位置することもあり“概念”に近い範疇であるものの、両者はどちらもウイルス名の下位分類として類縁の語である。

- 14 “なま-ぼ【生保】”, デジタル大辞泉, JapanKnowledge, <https://japanknowledge.com>, (参照 2022-12-27)
- 15 略語劣勢語群には「モリカケ」が属しているが、人名を含む語のためこの集計からは除外した。
- 16 「小池知事『マンボウって言葉、東京では使ってません』突然の発言に職員は…」『東京新聞』16時03分 TOKYO Web (tokyo-np.co.jp) より一部抜粋 (2022/12/28 閲覧)
- 17 本川 裕「自民党議員よりはるかに高い平均年齢」前回衆院選より4.8歳も上昇した“あの政党”借金膨張させる高齢政治家の罪深さ | PRESIDENT Online (プレジデントオンライン) <https://president.jp/articles/-/51580> から参照 (閲覧日 2022/12/28)
- 18 “マイナンバー制度”, 日本大百科全書 (ニッポニカ), JapanKnowledge, <https://japanknowledge.com>, (参照 2022-12-28)
- 19 ただし料理名は形態素中断を用いた命名が普通に行われる (肉じゃが、うな井、あん肝、板わさなど)。
- 20 参照“年金積立金管理運用独立行政法人”, 日本大百科全書 (ニッポニカ), JapanKnowledge, <https://japanknowledge.com>, (参照 2022-12-31)
- 21 「しぜエネ」だと手掛かりは増えるが漢字の切れ目を無視するため規範的でない。
- 22 質問文の時点で「* パソコンとはどんなコンか。」は普通容認されない。

[参考文献]

- 石井正彦 (2007) 『現代日本語の複合語形成論』 ひつじ書房
- 岩佐義樹 (2018) 「平成の新聞と略語—『セクハラ』を中心に—」 『日本語学』 37 (9) : 46-56
- 太田聡 (2014) 「短縮語形成管見」 『異文化研究』 8 : 63-80
- 大槻美智子 (2002) 「略語と語種—若者言葉とその位置づけ—」 『大谷女子大國文』 32 : 21-40
- 菅野謙 (1993) 「マスコミ言語の省略表現」 『日本語学』 9 (12) : 34-40
- クドヤーロワ・タチアーナ (2011) 「略語の使用とカテゴリー的意味—『朝日新聞』の『コンビニ』を例に—」 『阪大日本語研究』 23 : 131-153
- クドヤーロワ・タチアーナ (2015) 「現代新聞における略語の使用と定着—『朝日新聞』二三年分の記事を資料に—」 『日本語学』 34 (2) : 18-28
- 窪蘭晴夫 (2010) 「語形成と音韻構造：短縮語形成のメカニズム」 『国語研プロジェクトレビュー』 3 : 17-34
- 熊井浩子 (2018) 「『待遇表現』の諸側面と、その広がり—狭くとらえた敬語、広くとらえた敬語」 北原保雄監修、菊地康人編 『【新装版】朝倉日本語講座 8 敬語』 : 31-52 朝倉書店
- 国立国語研究所 (2005) 「外来語に関する意識調査 全国調査, 2」 国立国語研究所
- 佐々木恵理 (2019) 「増殖するハラスメント—『ハラスメント語』を考える—」 『ことば』 40 (0) : 36-53
- 田辺洋二 (1988) 「外来語の略語—カタカナ語とローマ字語—」 『日本語学』 10-7 : 13-21
- 玉村文郎 (2018) 「対照語彙論」 北原保雄監修、斎藤倫明編 『【新装版】朝倉日本語講座 4 語彙・意味』 : 208-235 朝倉書店
- 竝木崇康 (2009) 「複合語の意味解釈における『意味要素の稀薄化』」 由本陽子著、岸本秀樹編 『語彙の意味と文法』 : 139-158 くろしお出版
- 日比谷潤子 (1998) 「複合語短縮」 『世界の日本語教育』 8 : 47-65 国際交流基金日本語国際センター
- 文昶允 (2017) 「短縮語の形成方略に観察される世代差について—前部要素の2 モーラ目に長音を含む短縮外来語とその選好傾向—」 『日本語の研究』 13 (3) : 18-34
- 森岡健二 (1987) 『語彙の形成』 明治書院

森岡健二（1998）「略語の条件」『日本語学』10（7）：4-12

吉村弓子（1988）「漢語の略語」『日本語学』7（10）：38-42

宮島達夫（1996）「カテゴリー的多義性」鈴木泰著、角田太作編『日本語文法の諸問題：高橋太郎先生古希記念論文集』：29-52 ひつじ書房

[参考サイト]

「国会会議録検索システム」<https://kokkai.ndl.go.jp/#/?back>

「e-Gov 法令検索」<https://elaws.e-gov.go.jp/>

[付録]

A. 収集した略語と原形の対応表（略語の50音順、仮想語は最後に配列）

「群」優：優勢語群 劣：劣勢語群 未：未確認語群

群	略語	原形	使用 総計	短縮形 使用数	短縮率 (%)	合成 総計	短縮形 合成語 使用数	原形 合成語 使用数
優	AI	人工知能	54	44	81.5	5	5	0
優	AMED	日本医療研究開発機構	6	3	50.0	1	1	0
優	ASEAN	東南アジア諸国連合	63	59	93.7	23	22	1
劣	CERD	国連人種差別撤廃委員会	1	0	0.0	0	0	0
優	CO2	二酸化炭素	55	33	60.0	19	12	7
劣	CVID	完全で検証可能かつ 不可逆的な非核化	12	4	33.3	0	0	0
劣	DFFT	自由で信頼あるデータ流通	16	7	43.8	0	0	0
優	DV	家庭内暴力	95	94	98.9	87	87	0
優	DV 法	配偶者からの暴力の防止及び 被害者の保護等に関する法律	4	3	75.0	2	2	0
優	DV 防止法	配偶者からの暴力の防止及び 被害者の保護等に関する法律	6	6	100.0	0	0	0
劣	DX	デジタルトランスフォーメーション	39	17	43.6	18	11	7
優	EPA	経済連携協定	141	116	82.3	58	57	1
優	EU	欧州連合	198	194	98.0	116	115	1
優	FATF	金融活動作業部会	10	10	100.0	5	5	0
優	FRB	連邦準備制度	3	3	100.0	2	2	0
優	FTA	自由貿易協定	25	21	84.0	11	10	1
劣	GHG	温室効果ガス	55	0	0.0	32	0	32
優	GPIF	年金積立金管理運用 独立行政法人	30	22	73.3	4	2	2
優	GX	グリーントランスフォーメーション	3	2	66.7	0	0	0
優	HNS	ホスト・ネーション・サポート	10	7	70.0	0	0	0
優	IAEA	国際原子力機関	7	6	85.7	0	0	0
優	IEA	国際エネルギー機関	6	4	66.7	1	1	0

群	略語	原形	使用 総計	短縮形 使用数	短縮率 (%)	合成 総計	短縮形 合成語 使用数	原形 合成語 使用数
優	ILO	国際労働機関	21	14	66.7	5	1	4
優	IMD	国際経営開発研究所	3	2	66.7	0	0	0
優	IMF	国際通貨基金	11	8	72.7	0	0	0
優	IT	情報技術	73	55	75.3	66	48	18
優	IUU	違法・無報告・無規制	10	9	90.0	0	0	0
優	JK	女子高生	3	2	66.7	3	2	1
優	JOGMEC(1)	独立行政法人エネルギー・ 金属鉱物資源機構	12	9	75.0	4	2	2
劣	JOGMEC(2)	独立行政法人 石油天然ガス・ 金属鉱物資源機構	1	0	0.0	0	0	0
優	MERS	中東呼吸器症候群	4	3	75.0	0	0	0
優	NATO	北大西洋条約機構	13	13	100.0	8	8	0
優	NEO	非戦闘員退避活動	7	4	57.1	0	0	0
優	NHK	日本放送協会	73	39	53.4	33	11	22
劣	NIID	国立感染症研究所	18	0	0.0	0	0	0
優	NPO	非営利活動法人	26	24	92.3	6	4	2
劣	NPT	核兵器不拡散条約	19	8	42.1	8	6	2
劣	NPT(2)	核拡散防止条約	3	1	33.3	1	1	0
劣	NPT(3)	核不拡散条約	4	0	0.0	0	0	0
劣	NSC	国家安全保障会議	5	0	0.0	0	0	0
優	ODA	政府開発援助	6	6	100.0	0	0	0
優	OECD	経済協力開発機構	45	42	93.3	22	21	1
劣	PB	プライマリーバランス	37	0	0.0	10	0	10
劣	PCR	PCR 検査	133	8	6.0	43	4	39
優	PKO	平和維持活動	7	7	100.0	6	6	0
劣	PMDA	医薬品医療機器総合機構	10	4	40.0	1	0	1
優	PPP	ペイチェック・プロテクション・ プログラム	7	5	71.4	4	4	0
優	RCEP	地域的な包括的経済連携協定	90	84	93.3	64	61	3
優	SARS	重症急性呼吸器症候群	5	4	80.0	0	0	0
劣	SCJ	日本学会議	15	0	0.0	4	0	4
優	SDG s	持続可能な開発	34	30	88.2	12	12	0
優	SNS	ソーシャルネットワークサービス	62	62	100.0	8	8	0
優	SWIFT	国際銀行間通信協会	7	6	85.7	1	1	0
優	TPP	環太平洋パートナーシップ協定	169	169	100.0	121	121	0
劣	UI	ユーザーインターフェース	3	1	33.3	0	0	0
優	UNHCR	国連難民高等弁務官事務所	8	6	75.0	0	0	0

群	略語	原形	使用 総計	短縮形 使用数	短縮率 (%)	合成 総計	短縮形 合成語 使用数	原形 合成語 使用数
劣	UNHRC	国連人権理事会	9	0	0.0	1	0	1
優	UX	ユーザーエクスペリエンス	2	1	50.0	0	0	0
優	WHO	世界保健機関	17	15	88.2	1	1	0
優	WTO	世界貿易機関	58	58	100.0	36	36	0
劣	アプデ	アップデート	6	0	0.0	0	0	0
優	アプリ	アプリケーション	26	26	100.0	17	17	0
劣	安保	安全保障	915	59	6.4	650	50	600
優	安保条約	日米安全保障条約	19	11	57.9	11	6	5
優	安保理	国際連合安全保障理事会	25	24	96.0	24	24	0
劣	育休	育児休業	104	13	12.5	71	9	62
劣	イノベ	イノベーション	225	1	0.4	115	1	114
優	インフラ	インフラストラクチャー	185	185	100.0	155	155	0
劣	インフル	インフルエンザ	78	0	0.0	65	0	65
優	インフレ	インフレーション	10	10	100.0	4	4	0
劣	衛生研	地方衛生研究所	16	0	0.0	0	0	0
劣	エンタメ	エンターテインメント	21	2	9.5	20	2	18
劣	温暖化	地球温暖化	76	20	26.3	63	17	46
優	加計	加計学園	33	18	54.5	23	15	8
劣	家裁	家庭裁判所	35	4	11.4	3	2	1
劣	海保	海上保安	26	7	26.9	13	2	11
劣	海保庁	海上保安庁	43	0	0.0	12	0	12
劣	学術会議	日本学術会議	116	44	37.9	8	2	6
劣	学術会議法	日本学術会議法	29	4	13.8	4	2	2
劣	関電	関西電力	38	10	26.3	7	3	4
優	給特法	公立の義務教育諸学校等の 教育職員の給与等に関する 特別措置法	56	50	89.3	4	4	0
劣	ケアマネ	ケアマネジャー	7	2	28.6	1	1	0
劣	携帯	携帯電話	52	10	19.2	43	8	35
優	経団連	日本経済団体連合会	7	7	100.0	0	0	0
劣	原付	原動機付自転車	2	0	0.0	1	0	1
優	原爆	原子爆弾	7	6	85.7	3	3	0
優	原発	原子力発電	287	204	71.1	170	148	22
劣	公取	公正取引委員会	14	0	0.0	8	0	8
劣	公選法	公職選挙法	86	5	5.8	61	5	56
劣	高卒	高校卒業	9	1	11.1	7	1	6
優	国鉄	国有鉄道	4	3	75.0	2	1	1

群	略語	原形	使用 総計	短縮形 使用数	短縮率 (%)	合成 総計	短縮形 合成語 使用数	原形 合成語 使用数
優	国連	国際連合	127	127	100.0	80	80	0
優	国連安保理	国際連合安全保障理事会	20	19	95.0	14	14	0
劣	コピペ	コピー・アンド・ペースト	1	0	0.0	0	0	0
優	コロナ	新型コロナウイルス感染症	1576	1026	65.1	951	819	132
劣	コンサル	コンサルタント	4	1	25.0	2	0	2
優	コンビニ	コンビニエンスストア	3	3	100.0	0	0	0
劣	コンプラ	コンプライアンス	8	0	0.0	4	0	4
優	再エネ	再生可能エネルギー	258	145	56.2	90	69	21
優	サイト	ウェブサイト	15	10	66.7	9	9	0
劣	最賃	最低賃金	59	1	1.7	9	1	8
劣	桜	桜を見る会	111	9	8.1	23	7	16
優	私鉄	私営鉄道	2	2	100.0	0	0	0
劣	児相	児童相談所	253	12	4.7	44	4	40
劣	時短	時間短縮	59	25	42.4	47	21	26
劣	社保	社会保障	490	35	7.1	322	35	287
劣	住基	住民基本台帳	8	1	12.5	1	1	0
劣	重点措置	蔓延防止等重点措置	95	7	7.4	4	0	4
劣	銃刀法	銃砲刀剣類所持等取締法	3	1	33.3	0	0	0
優	省エネ	省エネルギー	118	105	89.0	51	50	1
劣	新型コロナ	新型コロナウイルス感染症	1050	500	47.6	354	222	132
優	新卒	新規卒業	12	12	100.0	10	10	0
劣	震災	東日本大震災	238	63	26.5	81	36	45
優	スーパー	スーパーマーケット	7	4	57.1	0	0	0
劣	スパコン	スーパーコンピューター	2	0	0.0	0	0	0
劣	スマホ	スマートフォン	23	11	47.8	2	2	0
劣	生保	生活保護	46	0	0.0	18	0	18
劣	生保法	生活保護法	4	0	0.0	1	0	1
劣	宣言	緊急事態宣言	367	33	9.0	69	11	58
優	セクハラ	セクシュアルハラスメント	8	8	100.0	3	3	0
優	ゼネスト	ゼネラルストライキ	1	1	100.0	1	1	0
優	大都市地域 特別区設置法	大都市地域における特別区の 設置に関する法律	8	8	100.0	0	0	0
優	大都市法	大都市地域における特別区の 設置に関する法律	11	11	100.0	1	1	0
劣	ダブスタ	ダブルスタンダード	2	0	0.0	0	0	0
劣	地位協定	日米地位協定	119	24	20.2	10	4	6
劣	中銀	中央銀行	10	0	0.0	6	0	6

群	略語	原形	使用 総計	短縮形 使用数	短縮率 (%)	合成 総計	短縮形 合成語 使用数	原形 合成語 使用数
劣	中卒	中学卒業	3	1	33.3	1	0	1
優	デフレ	デフレーション	61	60	98.4	25	25	0
優	デモ	デモンストレーション	5	5	100.0	4	4	0
優	テロ	テロリズム	38	32	84.2	24	20	4
優	電電公社	日本電信電話公社	1	1	100.0	0	0	0
劣	道交法	道路交通法	6	2	33.3	1	0	1
劣	東電	東京電力	58	8	13.8	32	4	28
劣	東北電	東北電力	2	0	0.0	1	0	1
劣	独禁法	独占禁止法	17	3	17.6	7	0	7
優	特高	特別高等警察	2	2	100.0	0	0	0
劣	特商法	特定商取引に関する法律	27	7	25.9	1	1	0
劣	特定商取引法	特定商取引に関する法律	26	6	23.1	2	2	0
優	日銀	日本銀行	75	63	84.0	14	11	3
優	日米安保条約	日米安全保障条約	28	20	71.4	2	2	0
優	入管	出入国管理	46	33	71.7	38	30	8
優	入管法	出入国管理及び難民認定法	32	23	71.9	8	8	0
劣	入国管理法	出入国管理及び難民認定法	8	1	12.5	0	0	0
優	入試	入学試験	36	36	100.0	30	30	0
劣	ネット	インターネット	97	34	35.1	72	25	47
優	パート	パートタイム	13	11	84.6	1	0	1
優	ハイテク	ハイテクノロジー	1	1	100.0	0	0	0
劣	バイト	アルバイト	28	2	7.1	10	2	8
優	パソコン	パーソナルコンピューター	9	9	100.0	0	0	0
優	破防法	破壊活動防止法	3	3	100.0	0	0	0
劣	ハロワ	ハローワーク	14	0	0.0	2	0	2
優	パワハラ	パワーハラスメント	3	2	66.7	1	1	0
劣	ハンスト	ハンガーストライキ	1	0	0.0	0	0	0
優	万博	万国博覧会	23	22	95.7	20	20	0
劣	夫婦別氏	選択の夫婦別氏	17	0	0.0	15	0	15
劣	夫婦別姓	選択の夫婦別姓	29	2	6.9	8	0	8
劣	文通費	文書通信交通滞在費	23	7	30.4	1	1	0
劣	変形労働制	変形労働時間制	31	3	9.7	0	0	0
優	ポストドク	ポストドクター	1	1	100.0	0	0	0
劣	ホムペ	ホームページ	21	0	0.0	2	0	2
劣	マイナ	マイナンバー	292	37	12.7	172	37	135
優	マスコミ	マスコミュニケーション	6	6	100.0	0	0	0

群	略語	原形	使用 総計	短縮形 使用数	短縮率 (%)	合成 総計	短縮形 合成語 使用数	原形 合成語 使用数
優	マタハラ	マタニティーハラスメント	2	2	100.0	1	1	0
優	マネロン	マネーロンダリング	9	9	100.0	4	4	0
劣	蔓延防止 重点措置	蔓延防止等重点措置	89	1	1.1	4	0	4
劣	蔓延防止措置	蔓延防止等重点措置	92	4	4.3	5	1	4
劣	まん防	蔓延防止等重点措置	88	0	0.0	4	0	4
劣	モリ	森友学園	54	5	9.3	33	4	29
優	モリカケ	森友学園・加計学園	4	4	100.0	2	2	0
劣	森友	森友学園	86	37	43.0	64	35	29
優	リストラ	リストラクチャリング	19	19	100.0	7	7	0
優	ロスジェネ	ロストジェネレーション	2	2	100.0	1	1	0
劣	ワープア	ワーキングプア	7	0	0.0	4	0	4
劣	臨財債	臨時財政対策債	63	9	14.3	2	2	0
劣	労基	労働基準監督署	7	0	0.0	3	0	3
劣	労基法	労働基準法	18	1	5.6	3	0	3
劣	労災	労働災害	12	4	33.3	5	4	1
未	* イーアショ	イージス・アショア	72	0	0.0	7	0	7
未	* いじめん	いじめ問題	5	0	0.0	0	0	0
未	* おもよさ	思いやり予算	4	0	0.0	0	0	0
未	* 火発	火力発電	20	0	0.0	13	0	13
未	* カボニュ	カーボンニュートラル	186	0	0.0	94	0	94
未	* 気変	気候変動	201	0	0.0	103	0	103
未	* グロ化	グローバル化	20	0	0.0	2	0	2
未	* ゲノ解	ゲノム解析	21	0	0.0	5	0	5
未	* 後高	後期高齢者	73	0	0.0	33	0	33
未	* 国投法	国民投票法	43	0	0.0	26	0	26
未	* こどかて	こども家庭庁	163	0	0.0	29	0	29
未	* こどけん	子どもの権利	41	0	0.0	29	0	29
未	* 自エネ	自然エネルギー	18	0	0.0	3	0	3
未	* 自災	自然災害	90	0	0.0	6	0	6
未	* 実賃	実質賃金	38	0	0.0	6	0	6
未	* 少高化	少子高齢化	88	0	0.0	7	0	7
未	* 水発	水力発電	5	0	0.0	0	0	0
未	* スタフレ	スタグフレーション	5	0	0.0	0	0	0
未	* ソシャワ	ソーシャルワーカー	13	0	0.0	11	0	11
未	* 太発	太陽光発電	28	0	0.0	11	0	11

群	略語	原形	使用 総計	短縮形 使用数	短縮率 (%)	合成 総計	短縮形 合成語 使用数	原形 合成語 使用数
未	* 弾裁	弾劾裁判所	17	0	0.0	17	0	17
未	* デジ化	デジタル化	286	0	0.0	9	0	9
未	* デジ改	デジタル改革	44	0	0.0	19	0	19
未	* 同強予算	同盟強靱化予算	9	0	0.0	0	0	0
未	* はたかい	働き方改革	98	0	0.0	7	0	7
未	* ハラ	ハラスメント	4	0	0.0	0	0	0
未	* バリフリ	バリアフリー	27	0	0.0	18	0	18
未	* ビグデ	ビッグデータ	16	0	0.0	0	0	0
未	* 風発	風力発電	15	0	0.0	12	0	12
未	* 米駐費	在日米軍駐留経費	45	0	0.0	24	0	24
未	* ボラ	ボランティア	12	0	0.0	3	0	3
未	* ヤンケア	ヤングケアラー	6	0	0.0	1	0	1
未	* 幼教	幼児教育	109	0	0.0	9	0	9

B. 表 5-2 略語優勢語群 - 語種「コロナ」を含めたバージョン

語種	個数	短縮モーラ	原形モーラ	使用総計	短縮形 使用数	短縮率 (%)
外	22	(3.6)	(8.8)	2000	1432	71.6
漢	22	(5.7)	(14.0)	831	687	82.7
混	2	(4.0)	(9.5)	376	250	66.5
総計	46	(4.6)	(11.3)	3207	2369	73.9

表 7-2 略語優勢語群 - 語種 - 外来語「コロナ」を含めたバージョン

外来語	短縮モーラ	原形モーラ	使用総計	短縮形 使用数	短縮率 (%)
アプリ	3	7	26	26	100.0
インフラ	4	1	185	185	100.0
インフレ	4	7	10	10	100.0
コロナ	3	17	1576	1026	65.1
コンビニ	4	1	3	3	100.0
サイト	3	6	15	10	66.7
スーパー	4	8	7	4	57.1
セクハラ	4	11	8	8	100.0
ゼネスト	4	9	1	1	100.0
デフレ	3	6	61	60	98.4

外来語	短縮モーラ	原形モーラ	使用総計	短縮形 使用数	短縮率 (%)
デモ	2	9	5	5	100.0
テロ	2	5	38	32	84.2
パート	6	3	13	11	84.6
ハイテク	4	8	1	1	100.0
パソコン	4	11	9	9	100.0
パワハラ	4	9	3	2	66.7
ポストク	4	7	1	1	100.0
マスコミ	4	9	6	6	100.0
マタハラ	4	11	2	2	100.0
マネロン	4	9	9	9	100.0
リストラ	4	9	19	19	100.0
ロスジェネ	4	9	2	2	100.0
総計	(3.6)	(8.8)	2000	1432	71.6